

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月20日

【事業年度】 第41期(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山勝弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 (072)677-0316(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 岸田英雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06)7636-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 岸田英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	34,686,309	35,429,410	31,301,666	28,652,922	30,736,470
経常利益 (千円)	1,931,198	1,937,261	1,068,212	622,393	1,596,417
当期純利益 (千円)	986,378	923,307	42,842	274,241	909,869
純資産額 (千円)	12,550,474	12,484,807	12,098,428	12,090,531	12,759,588
総資産額 (千円)	28,136,371	28,294,736	25,699,778	24,441,330	24,988,460
1株当たり純資産額 (円)	644.12	650.85	665.39	679.92	717.55
1株当たり当期純利益 (円)	50.62	47.64	2.30	15.29	51.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.6	44.1	47.1	49.5	51.1
自己資本利益率 (%)	8.0	7.4	0.3	2.3	7.3
株価収益率 (倍)	11.2	6.5	89.6	15.6	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,897,504	1,809,339	1,826,544	3,287,716	3,149,968
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,711,912	1,814,790	1,605,981	1,303,456	1,616,335
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,209	43,711	367,472	1,491,450	515,764
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,388,556	2,338,142	2,177,466	2,672,214	3,684,423
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	804 〔77〕	865 〔86〕	812 〔85〕	818 〔94〕	770 〔106〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	33,370,732	33,577,033	29,786,602	27,225,547	29,132,866
経常利益 (千円)	1,907,313	1,761,687	988,005	403,045	1,487,952
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	989,139	832,518	107,866	83,596	831,260
資本金 (千円)	5,571,558	5,571,558	5,571,558	5,571,558	5,571,558
発行済株式総数 (株)	19,509,326	19,509,326	19,509,326	19,509,326	19,509,326
純資産額 (千円)	12,610,709	12,443,055	11,944,517	11,741,217	12,361,713
総資産額 (千円)	27,751,058	27,632,254	25,033,105	23,586,134	24,058,278
1株当たり純資産額 (円)	647.21	648.67	656.93	660.27	695.17
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 (5.00)	15.00 (7.50)	13.00 (9.50)	8.00 (6.00)	15.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	50.76	42.95	5.79	4.66	46.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.4	45.0	47.7	49.8	51.4
自己資本利益率 (%)	8.0	6.6	0.9	0.7	6.9
株価収益率 (倍)	11.2	7.2		51.1	8.1
配当性向 (%)	25.6	34.9		171.7	32.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	631 〔60〕	662 〔64〕	663 〔59〕	638 〔67〕	615 〔82〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第39期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

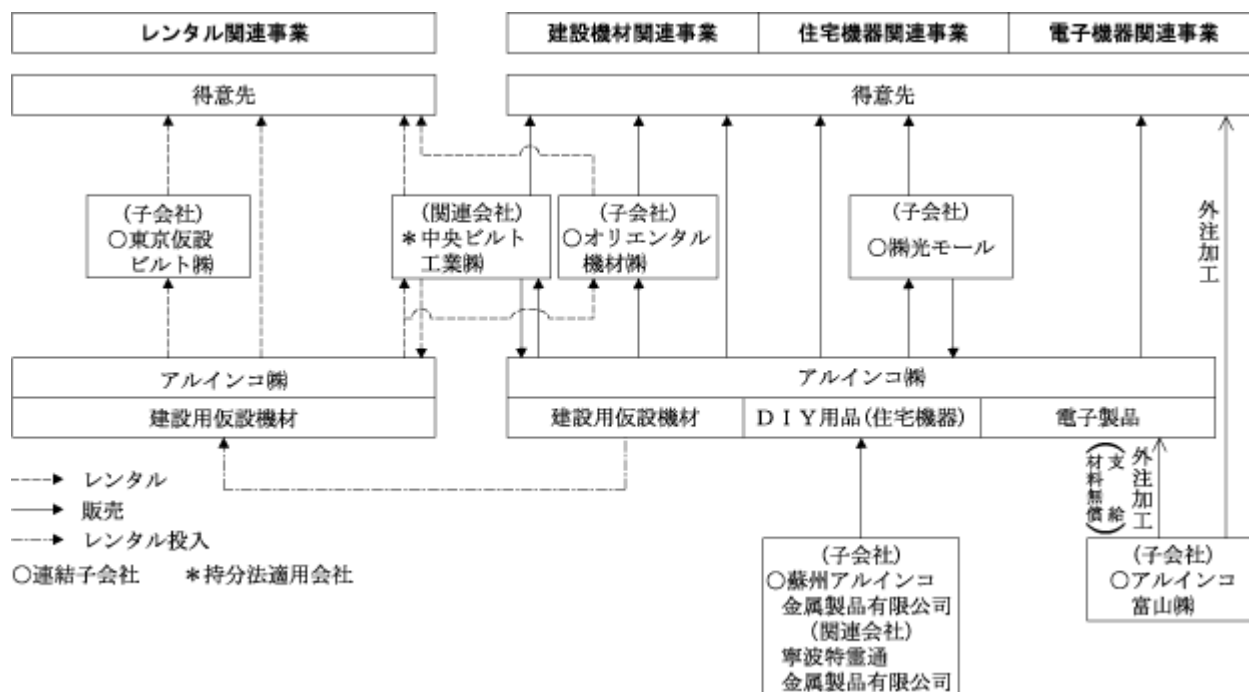
年月	概要
昭和45年7月	井上鉄工株式会社設立。(本店所在地大阪府高槻市)
8月	東京支店開設。(東京都中央区)
昭和46年4月	名古屋営業所開設。(名古屋市、現名古屋支店)
昭和47年1月	大阪支店開設。(大阪市)
1月	広島営業所開設。(広島市、現広島支店)
10月	アルミ製梯子(住宅用)の製造を開始し、同製品の販売部門としてアルメイト株式会社を設立。
昭和48年1月	福岡営業所開設。(福岡市、現福岡支店)
昭和52年7月	工業用無線機器の製造を開始し、同製品の販売部門として、アルインコ電子株式会社を設立。 同製品の貿易部門としてアルインコ貿易株式会社を設立。
昭和54年6月	仮設機材のリース、レンタル部門として、アルインコ建材リース株式会社を設立。
昭和56年9月	札幌営業所開設。(札幌市)
9月	仙台営業所開設。(仙台市)
昭和58年3月	アルメイト株式会社より営業の譲渡を受ける。
3月	社名を「アルインコ株式会社」に変更。
10月	テレビ、カタログによる通信販売事業開始。
昭和62年1月	本社事務所を移転。(大阪府高槻市から大阪市中央区へ)
昭和63年3月	コンビニエンス事業開始「コンパス南寺方店」守口市に開店。
平成2年9月	兵庫工場(兵庫県丹波市)(現兵庫第一工場)完成。
平成3年1月	小杉電子株式会社(富山県射水市 現アルインコ富山株式会社)を買収する。
7月	栃木茂木工場(栃木県芳賀郡茂木町)完成。
平成5年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成9年2月	アルインコ電子株式会社及びアルインコ貿易株式会社より営業の譲渡を受ける。
7月	茂木倉庫(栃木県芳賀郡茂木町)完成。
10月	足場工事の施工部門として、全額出資により東京仮設ビルト株式会社(埼玉県川口市)を設立。
12月	兵庫第二工場(兵庫県丹波市)完成。
平成10年8月	建設機材事業部高槻工場を兵庫第二工場へ集約。
8月	住設事業部アルミ型材センター(大阪府高槻市)を開設。
平成13年7月	本社事務所・大阪支店を移転。(大阪市中央区から北区へ)
11月	建設機材事業部と住宅機器事業部の生産部門を統合。
平成14年3月	アルインコ建材リース株式会社を吸収合併。
5月	住宅機器関連事業の物流拠点を高槻事業所に集約。
平成15年9月	住宅機器関連事業の製品の製造を行うため、中華人民共和国(江蘇省蘇州市)に蘇州アルインコ金属製品有限公司を設立。
平成18年1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年6月	株式会社光モール(大阪府藤井寺市)を買収する。
平成20年3月	中央ビルト工業株式会社(東京都中央区)の株式を追加取得したことにより、同社が持分法適用会社となる。
9月	本社事務所・大阪支店を移転。(大阪市北区から中央区へ)
11月	オリエンタル機材株式会社(沖縄県那覇市)を買収する。
平成22年12月	株式会社ピカコーポレーション(大阪府東大阪市)と資本・業務提携契約締結。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、子会社5社及び関連会社2社で構成され、建設用仮設機材の製造・販売・レンタル及びDIY用品（住宅機器）、電子製品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 建設機材関連事業：** 連結財務諸表提出会社（以下アルインコ㈱という）が製造販売するほか、一部をアルインコ㈱が仕入れて販売しております。また、その一部をオリエンタル機材㈱を通じて販売もしております。
中央ビルト工業㈱との間においては製品の相互供給を通じて、各社の得意先へ販売を行っております。
- レンタル関連事業：** アルインコ㈱が製造した製品の一部を、自社運用資産としてユーザーにレンタルしているほか、オリエンタル機材㈱もレンタルを行っております。
東京仮設ビルト㈱は足場工事の施工を行う会社であり、アルインコ㈱の受注物件ないし独自の受注物件の請負工事を行っております。
中央ビルト工業㈱との間においてはレンタル用の仮設機材を相互に供給し、各社の得意先へレンタルしております。
- 住宅機器関連事業：** 蘇州アルインコ金属製品有限公司並びに寧波特靈通金属製品有限公司が製造した製品をアルインコ㈱が販売するほか、一部をアルインコ㈱が製造または仕入れて販売しております。
㈱光モールは、樹脂等の成型材であるモール材の仕入販売を行っている会社であり、アルインコ㈱からアルミ型材を仕入れて販売しております。
- 電子機器関連事業：** アルインコ㈱が開発・設計した仕様に基づき、製造工程の一部を子会社のアルインコ富山㈱に外注しております。無線機周辺機器については、アルインコ㈱が仕入れて販売しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) アルインコ富山(株)	富山県射水市	50,000	電子機器 関連事業	100.0	2	2	資金 援助	電子機器の組立・加 工請負
東京仮設ビルト(株)	埼玉県川口市	20,000	レンタル 関連事業	100.0	3	1		足場の架払請負
蘇州アルインコ金属 製品有限公司	中華人民共和 国江蘇省蘇州 市	5,510千 米ドル	住宅機器 関連事業	100.0	1	2	借入金 保証	住宅用金属製品及び 関連製品の開発・製 造並びに販売
(株)光モール	大阪府藤井寺 市	25,000	住宅機器 関連事業	100.0	2	1		アルミ型材の販売
オリエンタル機材(株)	沖縄県中頭郡 西原町	24,000	建設機材 関連事業 並びに レンタル 関連事業	100.0	2	1		建設用仮設機材の販 売・レンタル
(持分法適用関連会社) 中央ビルト工業(株)	東京都中央区	275,500	建設機材 関連事業 並びに レンタル 関連事業	32.61	1	1		建設用仮設機材の販 売・仕入・レンタル

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 中央ビルト工業(株)は有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
建設機材関連事業	87	(8)
レンタル関連事業	268	(55)
住宅機器関連事業	263	(25)
電子機器関連事業	91	(9)
全社(共通)	61	(9)
合計	770	(106)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
615 (82)	39.0	12.0	5,381

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）のわが国経済は、中国や新興国の経済回復の牽引などによる輸出や生産活動の持ち直しから一部の業種では景況感に改善が見られました。しかしながら、厳しい雇用情勢やデフレの影響、海外景気の下振れ懸念や為替相場の変動など、依然として景気の下押しリスクは払拭されておりません。

このような状況の中で、当社グループにおいては先行手すり枠（ライフガード）、吊り足場（SKパネル）をはじめとした安全関連機材などの販売が堅調であったほか、レンタル関連事業においてもこれら独自商品のレンタルが堅調に推移しました。その結果、当期の売上高は前期比7.3%増の307億36百万円となりました。

利益面では、新興国経済の回復に伴い一部原材料価格が上昇したものの、生産量の回復や為替相場の円高推移による仕入コストの低下などから売上総利益率が上昇しました。また販売費及び一般管理費等を中心として経費削減に取り組んだ結果、営業利益は前期に比べて10億73百万円増の16億41百万円、経常利益は9億74百万円増の15億96百万円、当期純利益は6億35百万円増の9億9百万円となり大幅に改善しました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前期比18.8%増の64億97百万円となりました。先行手すり枠をはじめとした安全関連機材の販売が堅調に推移するとともに、高速道路補修工事の増加やリフォーム工事の需要回復と新製品の発売により、売上高が増加しました。

損益面では前期に比べて生産量が増加したことにより原価率が低下したため、営業利益は前期比2億45百万円増加し5億15百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前期比4.1%増の132億50百万円となりました。低層用仮設機材レンタルは、新設住宅着工戸数が緩やかな回復局面にあるものの、受注単価の下落などにより売上高は前期に比べて微減となりました。一方、当社独自商品の稼働は堅調に推移しました。

損益面では、売上高の増加により、営業利益は前期比3億84百万円増加し5億73百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比0.8%増の82億70百万円となりました。玄米保冷庫など前期比で販売が伸びたものもありましたが、個人消費に回復の兆しが見えない中で、アルミ関連製品の売上高は前期比微減となりました。フィットネス商品は、廉価版の電動ウォーカーやエクササイズ小物商品などが好調であったことに加えて、インターネット販売など新たに注力した販売チャネルの拡販が順調に進んだことなどから、売上高は前期比で9.2%増加しました。

損益面では、為替相場が円高水準で推移したことなどにより、営業利益は前期比1億13百万円増加し4億14百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比20.8%増の27億18百万円となりました。国内の業務用向けに拡販を進めている特定小電力無線機の販売が底堅く推移するとともに、無線技術を応用したワイヤレス放送システムなどが売上高増加に貢献しました。

損益面では前期に比べて、生産量の回復と無線応用製品の売上高増加により、営業利益は前期比3億29百万円改善し1億38百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（以下、当期という。）末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前連結会計年度（以下、前期という。）末に比べ10億12百万円増加し、36億84百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は、31億49百万円（前期は32億87百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益14億34百万円、減価償却費16億92百万円、たな卸資産の減少額3億44百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、16億16百万円（前期は13億3百万円の支出）となりました。これは主に、レンタル資産を中心とした有形固定資産の取得に16億52百万円を支出したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、5億15百万円（前期は14億91百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入23億円に対して、長期借入金の返済による支出27億24百万円、配当金の支払額1億6百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設機材関連事業	5,276,494	+16.9
電子機器関連事業	2,628,765	+32.0
住宅機器関連事業	1,422,549	+26.8
合計	9,327,809	+22.3

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
住宅機器関連事業	4,284,220	+1.9
建設機材関連事業	2,035,216	+14.7
合計	6,319,437	+5.7

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループの主な製品は、そのほとんどが需要予測による見込生産を行っているため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
レンタル関連事業	13,250,753	+4.1
住宅機器関連事業	8,270,208	+0.8
建設機材関連事業	6,497,330	+18.8
電子機器関連事業	2,718,178	+20.8
合計	30,736,470	+7.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、新興国の経済回復の影響など明るい材料もありましたが、東日本大震災が国内経済に与える影響は大きく、先行き不透明な状況となっております。

当社グループは従来より「ニッチマーケットでトップ企業に」を経営方針として事業の多角化に取り組み、収益力の強化と環境変化に強い企業体質作りを目指してまいりました。

今後につきましても、この方針を堅持し、個別に次のような課題に取り組んでまいります。

独創性の高い高収益商品の開発

当社グループの市場におけるポジションと技術力、様々な現場から寄せられるユーザーのニーズを活かして、競争持続性に優れた独自商品の開発に努めます。またこのような活動を通じて、次なる成長分野の発掘にも取り組んでまいります。

海外市場への展開強化

中国子会社（蘇州アルインコ金属製品有限公司）を拠点として、高成長が続く中国・東南アジア地域に適応する商材の開発・製造を行い、海外市場での事業基盤を構築してまいります。

製品安全管理について

当社グループの製品については安全性や信頼性に対する取り組みが普遍的な課題であります。当社は経済産業省が平成19年3月に制定した製品安全に向けたガイドラインに則り、製品安全、施工安全及び機材整備品質に関する取組みを行うことを目的に製品安全管理室を設けております。製品安全管理室においては安全管理に関する基準の制定や問題点の抽出等を行い製品安全に関する取組みを強化しております。

4 【事業等のリスク】

(1) 為替の変動について

当社グループの住宅機器関連事業は海外委託生産を行っており、平成23年3月期の米ドル建商品仕入高は当社グループの総商品仕入高の50.4%となっております。当社グループは今後もコストダウンによる価格競争力を保持し販売シェア拡大のため、海外委託生産を継続する方針であります。取引は大部分が米ドル建てで行われており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。当社では仕入コストの安定を目的として為替予約取引による為替ヘッジを行っております。

(2) 建設動向について

当社グループの建設機材関連事業及びレンタル関連事業においては建設関連の仮設足場機材の販売並びにレンタルを事業としております。この業界はバブル期以降、縮小傾向で推移しておりますが、想定をさらに上回る建設需要の減少や関連価格の大幅な変動が起こった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新設住宅着工戸数の動向について

当社グループのレンタル関連事業の低層用仮設機材レンタルは主に住宅の建築時に使用されるため、当社グループの業績は新設住宅着工戸数の増減に少なからず影響を受けております。新設住宅着工戸数は一般経済情勢、金利動向、地価動向、建築基準法、税制等様々な要因の影響を受けますので、その結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外生産拠点への依存について

当社グループの電子機器関連事業の無線機等の製造工程のうち組立加工について価格面、品質面及び安定供給等の観点から外注先を選定した結果、フィリピンでの組立加工に依存する割合が大きくなっており、また、住宅機器関連事業も子会社の蘇州アルインコ金属製品有限公司を始め数社において海外委託生産を行っており、その主な国は中国であります。生産委託先のある国々の政治・社会情勢及び為替動向等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設業法について

当社グループのレンタル関連事業が取得している一般建設業の「とび・土工工事業及び内装仕上工事業」の許可票は1件当たりの請負金額が500万円未満の請負工事においては必要とされておりません。しかしながら当社のレンタル関連事業の主な取引先は住宅会社、建設会社、工務店、リフォーム業者であり、取引を行なう場合一般建設業の許可については必須事項となっておりますので、一般建設業の許可の取消や停止事由が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月20日)現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、提出会社である当社のみが行っております。

当社の研究開発活動は、事業戦略上、顧客ニーズに応じた高付加価値品の開発を基本理念として、顧客と連携してマーケットに密着した商品開発に取り組むとともに、事業分野の多角化も視野に入れたマーケティング活動を推進しております。

当連結会計年度(以下、当期という。)に研究開発費として計上すべき金額はありませんが、建設機材関連事業ならびに住宅機器関連事業においては技術開発部が、また電子機器関連事業においては設計開発課が製造工程と密接に連携して継続的な製品の改良・新技術の開発に努めており、その費用は製造原価として処理しております。技術開発部ならびに設計開発課が当期に行った活動の内容は以下のとおりであります。

技術開発部においては、建設用仮設機材ならびにアルミ梯子、脚立、作業台等の安全性及び機能向上、コスト低減、各種基準適合等を主眼とした研究開発活動を展開しております。当期においては、足場の安全と安心を向上させることを目的としたアルミ製先行手すり枠、妻側及び隅部用幅木、アルミ製作業台からの転落や転倒を防止する安全周辺機材、仮設足場用ロングスパンエレベータからの資材取り込みステージとしてリフトステーションを開発、更に高齢者や女性が安心して使用できることに主眼を置いたリスクアセスメントを行い、より安全性と安定性の高い踏み台の開発に取り組みました。

電子機器関連事業の設計開発課においては、従来から培った無線技術を基礎として、特定小電力無線機、広帯域受信機、防災無線再送システム等に開発テーマを絞り込み効率化を図っております。また、レンタル用途にも使用できる新規分野のデジタル簡易業務無線機の開発も継続して取り組んでおり、無線応用機器分野でもOEM製品の開発を手がけております。当期は、当社初の登録局小型デジタルハンディトランシーバDJ-DP10、安価な戸別受信機を提供することができる防災無線関連システム、オンリーワン商品となるHF専用受信機DX-R8、コストパフォーマンスの高い特定小電力トランシーバDJ-CH20等の開発を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末（以下、当期末という。）の総資産は249億88百万円となり、前連結会計年度末（以下、前期末という。）に比べ5億47百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が161億18百万円（前期末比10億27百万円増）、固定資産が88億70百万円（前期末比4億80百万円減）であります。流動資産の主な増加要因は、売上高増加などに伴う現金及び預金の増加並びに売上債権の増加であります。また、固定資産の主な減少要因は、繰延税金資産の減少などによるものです。

(負債)

負債の部では、当期末残高は122億28百万円となり、前期末に比べ1億21百万円減少しました。その内訳は、流動負債が83億22百万円（前期末比3億88百万円増）、固定負債が39億6百万円（前期末比5億10百万円減）であります。流動負債の主な増加は、仕入債務並びに未払法人税等の増加であります。

(純資産)

純資産の部は、当期純利益が9億9百万円となったことや配当を1億6百万円実施したこと、また当社が保有している投資有価証券の市場価格が下落したことによるその他有価証券評価差額金の減少などにより、127億59百万円（前期末比6億69百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当期のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当期の経営成績については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の事業の種類別セグメント毎の設備投資は、レンタル関連事業14億48百万円、建設機材関連事業77百万円、住宅機器関連事業46百万円、電子機器関連事業53百万円、管理部門78百万円であり、総額17億4百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース 資産	その他		合計
					面積(m ²)	金額				
高槻事業所 (大阪府高槻市)	建設機材 住宅機器 関連事業	物流拠点 研究開発	195,764	60,973	12,045	581,637		11,618	849,993	55 (9)
兵庫第一工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	生産設備	72,813	19,988	14,440	66,978		10,307	170,088	17 ()
兵庫第二工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	生産設備 物流倉庫	379,168	28,806	32,804	558,694	11,827	27,772	1,006,270	26 (3)
栃木茂木事業所 (栃木県芳賀郡茂木町)	住宅機器 関連事業	物流拠点	165,596	5,767	9,876	79,011		748	251,123	12 (1)
本社事務所・大阪支店 (大阪市中央区)	全セグメント	全社的 管理業務 営業拠点	22,362	136			3,682	40,472	66,653	180 (9)
東京支店 (東京都中央区)	全セグメント	営業拠点	4,744	4,634				732	10,110	57 (1)
川越機材センター (埼玉県川越市) (注)2	レンタル 関連事業	中・高層用 資材センター	11,492	4,619				427,245	443,356	11 ()
高槻機材センター (大阪府高槻市) (注)2	レンタル 関連事業	中・高層用 資材センター	16,439	7,307				507,815	531,563	5 ()
関東地区 さいたま営業所 (さいたま市岩槻区) 他14営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	112,753	448				394,420	507,622	91 (13)
東海地区 名古屋営業所 (愛知県小牧市) 他3営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	9,838	29				59,555	69,423	19 (11)
近畿地区 神戸営業所 (神戸市北区) 他5営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	19,563	177				174,651	194,392	46 (41)
九州地区 福岡営業所 (福岡県糟屋郡宇美町) 他2営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	12,902	202				58,376	71,481	17 (12)
賃貸用土地 (大阪府高槻市)	全社共通	賃貸土地	8,070		2,564	304,192		36	312,299	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 その他には、レンタル資産1,617,669千円が含まれております。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)	摘要
兵庫第二工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	鋼製長尺足 場板製造ラ イン		68,263	リース
高槻事業所 (大阪府高槻市)	住宅機器 関連事業	物流拠点	7,620	30,186	賃借
栃木茂木事業所 (栃木県芳賀郡茂木町)	住宅機器 関連事業	物流拠点	12,617	4,332	賃借
本社事務所・大阪支店 (大阪市中央区)	全社共通	事務所		97,955	賃借
東京支店 (東京都中央区)	全社共通	事務所		76,916	賃借
川越機材センター (埼玉県川越市)	レンタル 関連事業	中・高層用資 材センター	17,789	36,852	賃借
高槻機材センター (大阪府高槻市)	レンタル 関連事業	中・高層用資 材センター	26,967	78,312	賃借
神戸営業所 (神戸市北区)	レンタル 関連事業	低層用営業拠 点・資材セン ター	6,556	21,204	賃借
大阪整備センター (神戸市北区) 他2箇所	レンタル 関連事業	整備機械		11,121	リース

(2) 国内子会社

平成23年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積(㎡)	金額				
アルインコ 富山(株)	本社工場 (富山県射水市)	電子機器 関連事業	電子機器 生産設備	49,513	434	4,341	218,418		981	269,348	39 (10)
(株)光モール	本社事務所 (大阪府藤井 寺市)	住宅機器 関連事業	事務所・ 倉庫	116,430	7	789	89,108		2,335	207,881	11 (15)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	摘要
アルインコ 富山(株)	本社工場 (富山県射水市)	電子機器 関連事業	レーザーマー キング装置	2,690	リース

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積(㎡)	金額				
蘇州アルインコ 金属製品 有限公司	蘇州工場 (中華人民共 和国江蘇省蘇 州市)	住宅機器 関連事業	住宅機器 生産設備	138,619	30,966				20,008	189,594	98 ()

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	兵庫第二工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	事務所建替	96	30	自己資金	平成23年3 月	平成23年 6月	鉄骨3階建 786㎡
蘇州アルインコ 金属製品 有限公司	蘇州工場 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	建設機材 住宅機器 関連事業	工場増設	322	2	借入金及び 増資資金	平成23年2 月	平成23年 8月	(注) 1

(注) 1 完成後の増加能力については合理的に算定できないため、記載しておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,509,326	19,509,326	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	19,509,326	19,509,326		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月21日 (注)	200	19,509	70,800	5,571,558	70,700	3,206,759

(注) 第三者割当 発行価額707.50円 資本組入額354円
割当先 野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	11	114	10	1	2,872	3,019	
所有株式数(単元)		14,246	247	69,180	1,583	140	109,680	195,076	1,726
所有株式数の割合(%)		7.30	0.13	35.46	0.81	0.07	56.23	100.0	

(注) 1 自己株式1,727,130株は「個人その他」に17,271単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,727,130株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が52単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルメイト(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	2,090	10.71
アルインコ共栄会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	1,332	6.83
井上雄策	大阪市北区	974	4.99
井上敬策	大阪府豊中市	963	4.94
(株)原田不動産商事	神奈川県厚木市中依知452	655	3.36
井上康子	大阪府池田市	526	2.70
井上商事(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	500	2.56
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	451	2.31
アルインコ従業員持株会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	446	2.29
阪和興業(株)	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	316	1.62
計		8,255	42.32

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,727千株(8.85%)があります。

2 平成22年9月22日付で、以下のとおり主要株主の異動がありました。

なお、主要株主の異動に伴い、平成22年9月22日付で、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。

(異動前)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上商事(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	1,900	9.74
アルメイト(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	690	3.54

(異動後)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上商事(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	500	2.56
アルメイト(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	2,090	10.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,727,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,780,500	177,805	
単元未満株式	普通株式 1,726		
発行済株式総数	19,509,326		
総株主の議決権		177,805	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,727,100		1,727,100	8.85
計		1,727,100		1,727,100	8.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	164	38
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,727,130		1,727,130	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定的な利益配当に加えて業績を考慮する配当政策を基本方針とし、連結配当性向30%を目標としております。

内部留保資金につきましては、今後成長が見込める事業分野への投資や設備投資などに活用して参ります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり11円とさせていただきました。既に平成22年11月24日実施済みの中間配当金1株当たり4円と合わせまして、年間配当金は1株当たり15円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年10月22日取締役会決議	71,128	4.0
平成23年5月2日取締役会決議	195,604	11.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	798	594	383	306	450
最低(円)	517	251	185	205	206

(注) 1 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。(第37期のみ東京証券取引所市場第二部におけるものであります。)

2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示してあります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	250	260	285	304	346	450
最低(円)	225	225	249	278	290	307

(注) 1 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの暦月によってあります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		井上 雄 策	昭和18年12月20日生	昭和42年4月 昭和45年7月 平成4年6月 平成5年6月 平成5年6月 平成15年9月 平成15年10月 平成19年6月 平成20年11月 平成21年6月 (有)井上鉄工所入社 アルインコ(株)(旧井上鉄工(株))設立 専務取締役就任 アルインコ建材リース(株)代表取締 役社長就任 当社代表取締役社長就任 アルインコ富山(株)代表取締役社長 就任 蘇州アルインコ金属製品有限公司 董事長就任(現任) 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長 就任 (株)光モール代表取締役社長就任 オリエンタル機材(株)代表取締役社 長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)1	974
代表取締役 社長		小 山 勝 弘	昭和40年11月16日生	平成2年4月 平成15年3月 平成19年8月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年6月 旧(株)トーマン入社 Eurus Energy America Corporation バイスプレジデント (副社長) 当社入社 当社仮設リース事業部部長 当社執行役員企画部部長 当社執行役員企画部部長 アルインコ富山(株)代表取締役社長 就任(現任) 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長 就任(現任) (株)光モール代表取締役社長就任 (現任) オリエンタル機材(株)代表取締役社 長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	34
専務取締役	建設機材 事業部長 兼仮設リース 事業部担当	加 藤 晴 朗	昭和24年9月18日生	昭和51年3月 昭和54年3月 平成3年6月 平成9年6月 平成9年12月 平成13年6月 平成18年3月 平成23年3月 平成23年6月 ジェイスラー(株)入社 当社入社 当社建設機材事業部営業部長 当社取締役就任 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長 就任 当社建設機材事業部長(現任) 当社専務取締役就任 当社仮設リース事業部担当(現任) 当社専務取締役就任(現任)	(注)1	26
常務取締役	管理本部長	岸 田 英 雄	昭和24年3月5日生	昭和48年4月 昭和52年4月 平成3年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成18年8月 平成19年6月 平成22年6月 サンロック工業(株)入社 当社入社 当社経理部長代理 当社経理部長 当社取締役就任 当社情報システム部長 当社常務取締役就任(現任) 当社管理本部長(現任)	(注)1	26
取締役	オクト 事業部長 兼オクト事業部 東日本営業部長	平 野 晴 正	昭和23年9月4日生	昭和45年12月 昭和52年9月 平成5年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成17年1月 平成22年4月 第一鋼業(株)入社 当社入社 アルインコ建材リース(株)オクト事 業部東京支店長 アルインコ建材リース(株)取締役就 任 アルインコ建材リース(株)合併によ り当社オクト事業部東京支店長 当社取締役就任(現任) 当社オクト第一事業部長 当社オクト事業部長兼オクト事業 部東日本営業部長(現任)	(注)1	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	米澤 彰	昭和24年2月2日生	昭和52年9月 ㈱オーヤラックス入社 昭和53年11月 当社入社 平成13年11月 当社生産本部部長代理 平成14年5月 当社生産本部品質保証部長 平成15年5月 当社生産本部部長代行 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 当社生産本部長(現任)	(注)1	7
取締役	総務部長	家塚 昭年	昭和26年12月22日生	昭和49年4月 旧㈱大和銀行入社 平成14年4月 同社人事部副部長 平成15年2月 ㈱近畿大阪銀行執行役員人事部長 平成16年6月 当社入社 総務部長(現任) 平成19年6月 当社執行役員 平成20年10月 当社情報システム部長 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	16
取締役	生産本部 副 本部長 兼生産本部 技術開発部長 兼製品安全 管理室長	高田 壮平	昭和26年4月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年6月 当社生産本部技術開発部長(現任) 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社生産本部副本部長(現任) 当社製品安全管理室長(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	7
取締役	住宅機器 事 業部長 兼フィットネス 事業部長	前川 信幸	昭和26年11月17日生	昭和48年7月 長谷川工業㈱入社 平成2年10月 当社入社 平成18年6月 当社住宅機器事業部営業部長 平成20年3月 当社執行役員 平成20年6月 当社住宅機器事業部長(現任) 平成21年5月 当社フィットネス事業部長(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	4
常勤監査役		折本 高幸	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 旧㈱日本興業銀行入社 平成7年9月 同社証券事務部副部長 平成11年6月 当社入社 当社社長室長 当社審査部長 当社取締役就任 平成13年6月 当社企画部長 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成20年6月	(注)2	13
非常勤 監査役		衣目 修三	昭和24年10月26日生	昭和53年8月 公認会計士事務所開業 昭和62年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)2	19
非常勤 監査役		野村 公平	昭和23年5月12日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和52年4月 弁護士事務所開業 平成16年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)2	13
計						1,157

- (注) 1 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 衣目修三・野村公平の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社は、平成19年6月18日より経営環境の変化に迅速に対応すると共に、経営の透明性を確保する為、取締役会の意思決定、監督機能と執行機能を分離し責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を目的として執行役員制度を導入しております。
 執行役員は3名で、電子事業部長 奥村佳則、経理部長 小林宣夫（兼財務部長）、情報システム部長 谷村正之で構成されております。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。
 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
谷村正之	昭和33年12月25日生	昭和56年4月 平成19年5月 平成20年5月 平成20年10月 平成22年3月 平成22年6月	旧(株)第一勧業銀行入社 (株)みずほ銀行融資部副部長 当社入社 当社情報システム部長 当社仮設リース事業部部長 当社情報システム部長(現任) 当社執行役員(現任)	
松本邦雄	昭和20年9月1日生	昭和39年4月 平成15年7月 平成16年9月 平成18年9月 平成19年3月	大阪国税局入局 神戸税務署長 松本邦雄税理士事務所開設 (株)ワールド非常勤監査役就任(現任) クリヤマ(株)非常勤監査役就任(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(イ) 当社グループは「社会に貢献」「会社の発展」「社員の成長」を社憲に掲げ企業活動を通じて社会的責任を果たすとの認識の上にたち、経営の健全性、透明性、迅速な意思決定を重視しつつ企業価値を高める経営を目指しております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を一層高めたいります。

(ロ) 当社は暴力団等反社会的勢力と一切の関係を持たないとの企業倫理確立に努めており、反社会的勢力との関係はありません。反社会的勢力との関係遮断はコンプライアンスの精神に則り対応するとともに企業防衛の観点からも不可欠であり、その潜在的リスクに対しては全ての役員、使用人に対し啓蒙活動を行うことにより対応しております。具体的にはコンプライアンスマニュアルのなかで「反社会的勢力の排除」を掲げ、コンプライアンスチェックリストで反社会的勢力との取引の有無を問い啓発に努めております。

また、反社会的勢力からの要求や接触方法が近年巧妙になる傾向があることを踏まえ「不当要求対応マニュアル」を全ての役員、使用人に対して配布しております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は「取締役会」「監査役会」制度を採用し経営の意思決定、執行並びに経営監視を行っております。

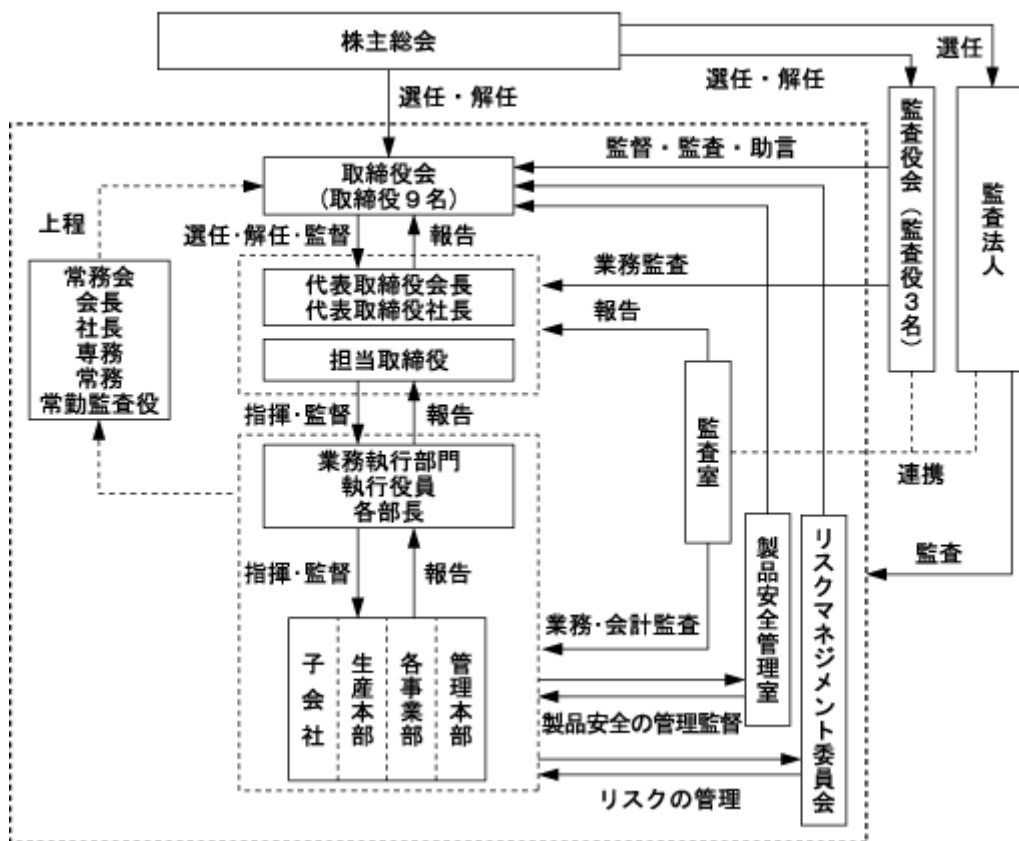
(イ) 会社の機関の内容

a 取締役会は取締役9名で構成し当社グループ全般にわたる経営方針・経営戦略の策定、執行、重要事項の決定、執行役員の執行業務の決定、執行状況の監督等を行う機関として月1回の定例の他、必要に応じ随時開催しております。取締役会におきましては経営方針、業務執行に係る情報の共有化とコントロール機能が作動する様にすると共に監督の強化に努めております。また、取締役会及び主要会議には、常勤監査役が常時出席し取締役の業務執行状況を監視しております。

b 常務会は常務取締役以上の役員を構成メンバーとし、月1回開催しております。常務会では、取締役会付議事項を含む重要事項について幅広い観点より検討審議すると共に必要に応じ担当部署の責任者の出席も求め、効率的で機動性のある業務執行体制を確保しております。

c 当社は、平成19年6月より業務執行においての最適な体制を構築すべく執行役員制度を導入しております。従来取締役が担っておりました経営方針の策定、執行等のうち業務の執行機能を分離し、順次経営の効率性と健全性を高めてまいります。

《内部管理体制》



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務執行については毎月開催される取締役会において報告され、法令遵守による業務執行の周知徹底を図ると共に、各取締役の業務執行状況について相互牽制機能が働く体制をとっております。毎月開催される常務会及び事業部長会議の場でもトレース、チェックを行う体制を敷いております。

また、監査役においてもその職責に基づき取締役の職務執行に関する順法状況を検証する体制をとっております。

b その他、会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

(a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき当社の情報管理規程、文書管理規程等に従い適切に保存及び管理を行っております。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

自然災害、事故、法令違反等潜在的に存在する普遍的リスクについては防災マニュアル、コンプライアンスマニュアルを制定し、保険の付保や研修、監査室の監査を通じその防止と強化に取り組んでおります。有事においては社長を本部長とする対策本部を設置し対応策等危機管理にあたることとしております。事業リスクについては業務を担当する取締役のほか執行担当者は自己の担当領域についてのリスク管理体制を構築する責任と権限を有しております。また、リスク管理規程を定め、損失の危機管理を行うとともに、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し定例的にリスクの点検、評価、対策等を管理、監督しております。

(c) 取締役の職務が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は取締役会において取締役会規程に基づき、経営の基本方針その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督するものとしております。

あわせて、取締役会の決定事項に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を導入し、業務執行権限を委譲しております。

取締役は定時及び臨時の取締役会においての業務執行報告により、その執行状況を適切に監視し、業務執行の適正及び効率性を確保しております。

(d) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はコンプライアンス規程を制定し全ての使用人に周知徹底を図ると同時に、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもと、研修による啓蒙活動や、監査室でのトレース、チェックの充実・強化を図っております。

(e) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社ならびに子会社からなる当社グループは業務の適法性、企業倫理性を確保すべく子会社管理規程を制定し、グループ全体として社会的責任を果たすべく体制を整備しております。

子会社管理については、各関連事業部と企画室が連携してあたっております。

(f) 監査役の監査が実効的に実施されるための体制

取締役及び使用人の監査役会並びに監査役への報告を含め監査役監査が実効的に実施される体制を確固たるものにしております。

(g) 財務報告に係る内部統制報告制度(J-SOX)への対応

当社及び当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため内部統制方針書を策定し、有効且つ効率的な財務報告に係る全社統制、業務プロセス等、内部統制の整備、運用、評価を行っております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の状況

全社的な組織の質的向上を図るべく監査室を設置しコンプライアンスの徹底並びに内部業務監査を強化しております。

内部監査については、監査室(6名)において当社および子会社に対する業務監査、会計監査を実施しております。内部監査は年度計画に基づき実施する定例監査と、必要に応じ会長、社長からの特命事項について実施する特別監査があり、監査結果は毎月監査報告会を開催し、常勤監査役同席のもと会長、社長に報告しております。定例監査については毎年約70の監査対象先を1年で一巡する体制を確保しております。なお、内部監査を通じて検出された会計・財務に関わる重要な事象に関しては管理本部並びに監査法人へ情報提供し、指導、助言を得る等相互連携に努めております。

また、各事業所監査を通じて把握した諸事象については取締役会にも報告され、啓蒙と改善を期しております。

ロ 監査役監査の状況

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、監査役会を原則月1回開催し、経営・倫理両面での監査体制を強化しております。また、全員が取締役会に出席し客観的な立場でその都度適切な提言・助言を行っております。社外監査役2名は公認会計士1名、弁護士1名からなり会計面や法的側面等の立場での提言等を含め専門分野からの監視機能の強化も図っております。また、常勤監査役は主要会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視できる体制を執るとともに、各事業所に対する業務監査および子会社監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。監査役会としては監査要旨も踏まえ当社の課題について会長、社長と定期的に意見交換会を開催しております。

なお、社外監査役2名と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外監査役2名であり、社外取締役は現在、選任しておりません。

いずれの社外監査役とも当社との間には特別な利害関係等はありません。

社外監査役2名は、それぞれ取締役会に出席し、識見及び経験を活かした意見を積極的に表明しており、これにより取締役会の判断に牽制を働かせております。

衣目修三氏は、公認会計士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

野村公平氏は、弁護士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	142	110		31		9
監査役 (社外監査役を除く。)	21	18		2		3
社外役員						

(注) 1 上記には、平成22年6月17日開催の第40期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおりません。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 上記の報酬等のほか、平成21年6月18日開催の第39期定時株主総会決議により、役員退職慰労金総額として退任取締役3名に対して126百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

a 基本方針

当社の取締役及び監査役の報酬等については、当社及び当社グループの企業業績と株主価値の持続的向上に向けた取締役及び監査役の機能を十分に発揮するために必要な報酬額を、株主総会で承認いただいた範囲内において一定の基準に基づき決定しております。

b 役員報酬等の内容

(a) 取締役報酬

取締役の報酬は、役職位を基本としておりますが、業績の一層の向上を図るため、業績連動性を重視した制度としております。

・基本報酬

役職位に応じた固定報酬と、前年度の業績達成度に応じた変動報酬からなり、経営環境等を考慮して適正な水準で設定しております。

・株式取得型報酬

役職別に定める割合を乗じた金額を支給し、一定の額を株式累積投資制度により当社株式購入に充当いたします。

・賞与

業績達成度を基本に経営環境、配当額等を総合的に勘案して決定しております。なお、報酬水準につきましては、会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任の実態などを考慮し毎年見直しを行っております。

(b) 監査役報酬

監査役は、独立した立場から取締役の職務執行を監査する役割であります。当社グループの企業業績と株主価値の持続的向上の実現という点では取締役と共通の目的を持っていることから、固定給に加え、常勤監査役に対しては業績に応じた変動給を一部取り入れております。

・基本報酬

本人の経験・見識や役割等に応じた固定報酬に加え、常勤監査役に対しては、前年度の業績達成度に応じた変動報酬を支給いたします。

・賞与

常勤監査役に対して業績達成度を基本に経営環境、配当額等を総合的に勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄
貸借対照表計上額の合計額 674百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	142,600	53	取引関係の維持・強化のため
(株)淀川製鋼所	130,000	45	取引関係の維持・強化のため
(株)南都銀行	120,000	44	取引関係の維持・強化のため
阪和興業(株)	109,314	36	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	199,000	27	取引関係の維持・強化のため
(株)大真空	53,000	21	取引関係の維持・強化のため
(株)シンニッタン	55,100	18	取引関係の維持・強化のため
住金物産(株)	102,000	18	取引関係の維持・強化のため
(株)ササクラ	42,000	15	取引関係の維持・強化のため
J F Eホールディングス(株)	6,400	14	取引関係の維持・強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄がないため、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は株主総会の承認を得て、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法の計算書類、金融商品取引法の財務諸表の監査を受けておりますと共に、重要な事案につきましてはその都度指導を受ける等適時適正開示を常に意識して対応しております。監査結果は当社取締役会、監査役会に対して報告されております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

原田 大輔(有限責任 あずさ監査法人)

神田 正史(有限責任 あずさ監査法人)

継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他10名

監査役監査と会計監査の相互連携については会計監査人の監査に適時監査役が立ち会っております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34		32	
連結子会社				
計	34		32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、当該会計監査人の継続監査年数、監査体制・監査能力等を総合的に勘案して定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)及び第40期事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)及び第41期事業年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,680,668	3,694,088
受取手形及び売掛金	4 7,556,574	4 7,907,801
商品及び製品	3,425,291	3,103,538
仕掛品	320,559	309,617
原材料	740,037	723,011
繰延税金資産	296,296	334,970
その他	146,583	114,733
貸倒引当金	75,023	69,345
流動資産合計	15,090,988	16,118,416
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	15,711,943	16,330,065
減価償却累計額	13,435,492	14,033,183
レンタル資産（純額）	2,276,450	2,296,881
建物及び構築物	2 4,645,933	2 4,539,276
減価償却累計額	3,086,472	3,139,742
建物及び構築物（純額）	1,559,461	1,399,533
機械装置及び運搬具	973,843	927,176
減価償却累計額	765,170	742,274
機械装置及び運搬具（純額）	208,672	184,902
土地	2 2,087,373	2 2,087,373
その他	1,920,197	2,051,801
減価償却累計額	1,700,309	1,808,701
減損損失累計額	59,369	59,288
その他（純額）	160,518	183,811
有形固定資産合計	6,292,477	6,152,502
無形固定資産	66,795	48,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,455,891	1 1,414,248
長期貸付金	50,455	43,099
破産更生債権等	181,952	32,244
繰延税金資産	182,682	100,258
その他	1 1,307,639	1 1,123,945
貸倒引当金	187,552	45,244
投資その他の資産合計	2,991,068	2,668,552
固定資産合計	9,350,342	8,870,043
資産合計	24,441,330	24,988,460

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,180,563	4 4,342,376
短期借入金	2 2,487,642	2 2,455,828
未払法人税等	213,078	352,996
賞与引当金	371,114	419,908
その他	681,722	751,571
流動負債合計	7,934,121	8,322,681
固定負債		
長期借入金	2 3,582,070	2 3,204,941
退職給付引当金	81,590	78,980
役員退職慰労引当金	348,422	221,915
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
その他	267,384	263,143
固定負債合計	4,416,677	3,906,190
負債合計	12,350,799	12,228,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	5,571,558
資本剰余金	3,306,759	3,306,759
利益剰余金	3,690,815	4,493,991
自己株式	562,456	562,495
株主資本合計	12,006,676	12,809,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,696	13,009
繰延ヘッジ損益	4,378	29,982
為替換算調整勘定	22,536	7,232
評価・換算差額等合計	83,854	50,225
純資産合計	12,090,531	12,759,588
負債純資産合計	24,441,330	24,988,460

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高		
商品及び製品売上高	15,918,613	17,485,717
レンタル収入	12,734,308	13,250,753
売上高合計	28,652,922	30,736,470
売上原価		
商品及び製品売上原価	11,232,706	12,039,722
レンタル原価	9,274,121	9,588,225
売上原価合計	1 20,506,828	1 21,627,948
売上総利益	8,146,093	9,108,522
販売費及び一般管理費	2 7,578,341	2 7,466,960
営業利益	567,752	1,641,562
営業外収益		
受取利息	10,191	5,213
受取地代家賃	58,720	57,904
作業屑等売却益	44,527	50,879
仕入割引	56,428	-
貸倒引当金戻入額	-	128
持分法による投資利益	173,033	38,287
その他	66,563	83,802
営業外収益合計	409,464	236,215
営業外費用		
支払利息	161,505	98,182
支払地代家賃	24,460	24,460
為替差損	131,077	137,029
貸倒引当金繰入額	600	-
その他	37,179	21,688
営業外費用合計	354,823	281,361
経常利益	622,393	1,596,417
特別利益		
固定資産売却益	3 93	3 29
投資有価証券売却益	-	2,640
特別利益合計	93	2,669
特別損失		
固定資産除売却損	4 20,840	4 43,100
投資有価証券評価損	19,172	85,115
ゴルフ会員権評価損	3,000	-
営業所閉鎖損失	-	35,884
特別損失合計	43,013	164,100
税金等調整前当期純利益	579,473	1,434,986
法人税、住民税及び事業税	245,623	432,402
法人税等調整額	59,609	92,714
法人税等合計	305,232	525,116
当期純利益	274,241	909,869

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,571,558	5,571,558
当期末残高	5,571,558	5,571,558
資本剰余金		
前期末残高	3,306,759	3,306,759
当期末残高	3,306,759	3,306,759
利益剰余金		
前期末残高	3,586,906	3,690,815
当期変動額		
剰余金の配当	170,332	106,693
当期純利益	274,241	909,869
当期変動額合計	103,908	803,175
当期末残高	3,690,815	4,493,991
自己株式		
前期末残高	442,456	562,456
当期変動額		
自己株式の取得	120,000	38
当期変動額合計	120,000	38
当期末残高	562,456	562,495
株主資本合計		
前期末残高	12,022,767	12,006,676
当期変動額		
剰余金の配当	170,332	106,693
当期純利益	274,241	909,869
自己株式の取得	120,000	38
当期変動額合計	16,091	803,137
当期末残高	12,006,676	12,809,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64,445	65,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,251	78,706
当期変動額合計	1,251	78,706
当期末残高	65,696	13,009
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,169	4,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,791	25,604
当期変動額合計	2,791	25,604
当期末残高	4,378	29,982

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,385	22,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,150	29,769
当期変動額合計	4,150	29,769
当期末残高	22,536	7,232
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75,661	83,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,193	134,079
当期変動額合計	8,193	134,079
当期末残高	83,854	50,225
純資産合計		
前期末残高	12,098,428	12,090,531
当期変動額		
剰余金の配当	170,332	106,693
当期純利益	274,241	909,869
自己株式の取得	120,000	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,193	134,079
当期変動額合計	7,897	669,057
当期末残高	12,090,531	12,759,588

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	579,473	1,434,986
減価償却費	1,724,566	1,692,544
営業所閉鎖損失	-	25,256
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30,725	15,772
賞与引当金の増減額（ は減少）	29,768	48,793
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,917	126,507
退職給付引当金の増減額（ は減少）	84,322	12,171
受取利息及び受取配当金	24,014	18,557
支払利息	161,505	98,182
為替差損益（ は益）	697	1,013
投資有価証券評価損益（ は益）	19,172	85,115
持分法による投資損益（ は益）	173,033	38,287
有形固定資産除売却損益（ は益）	20,726	33,921
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2,640
売上債権の増減額（ は増加）	195,213	385,271
破産更生債権等の増減額（ は増加）	5,910	15,962
たな卸資産の増減額（ は増加）	673,336	344,634
仕入債務の増減額（ は減少）	238,733	171,786
未払消費税等の増減額（ は減少）	31,779	5,467
その他	80,280	115,315
小計	3,602,316	3,494,386
利息及び配当金の受取額	37,831	32,519
利息の支払額	158,459	99,728
法人税等の支払額	193,972	277,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,287,716	3,149,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	222	1,210
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,345,968	1,652,426
有形固定資産の売却による収入	439	112
無形固定資産の取得による支出	147	22,420
投資有価証券の取得による支出	4,506	130,567
貸付けによる支出	44,780	30,200
貸付金の回収による収入	65,185	37,556
敷金及び保証金の差入による支出	9,701	3,078
敷金及び保証金の回収による収入	36,243	46,384
その他	-	60,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,303,456	1,616,335

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	620,000	15,362
長期借入れによる収入	2,600,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	3,180,092	2,724,305
自己株式の取得による支出	120,000	38
配当金の支払額	171,358	106,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,491,450	515,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,937	5,659
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	494,747	1,012,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,177,466	2,672,214
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,672,214	1 3,684,423

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 連結子会社は、アルインコ富山(株)、東京仮設ビルト(株)、蘇州アルインコ金属製品有限公司、(株)光モール、オリエンタル機材(株)の5社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 関連会社である中央ビルト工業(株)について持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 寧波特靈通金属製品有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法適用会社の中央ビルト工業(株)は、3月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたり、平成21年12月31日現在の四半期財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(1) 持分法適用の関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 (3) 持分法適用会社の中央ビルト工業(株)は、3月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたり、平成22年12月31日現在の四半期財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、蘇州アルインコ金属製品有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,777千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>レンタル資産... 主として5年 建物及び構築物... 2~50年 機械装置及び運搬具... 2~15年 その他の有形固定資産... 2~20年 (追加情報) 国内連結会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正に伴い見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の売上総利益は13,440千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,688千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>また、のれんについては、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
	<p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は 平成21年10月 1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度を導入しております。</p> <p>移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が174,274千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」(内規)による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」(内規)による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)						
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="560 219 904 454"> <thead> <tr> <th data-bbox="560 219 730 248">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="730 219 904 248">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="560 309 730 387">為替予約取引</td> <td data-bbox="730 255 904 387">商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="560 398 730 454">金利スワップ取引</td> <td data-bbox="730 398 904 454">長期借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引	金利スワップ取引	長期借入金の利息	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引							
金利スワップ取引	長期借入金の利息							
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左						
6 のれんの償却に関する事項	のれんについては、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。	同左						
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左						

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益並びに資産に与える影響はありません。</p>	
	<p>(退職給付引当金の計上基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、当連結会計年度の割引率については、従来の方法による割引率と同率であったことから、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ4,087,338千円、299,706千円、771,354千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「固定資産譲受益」及び「債券償還損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「固定資産受贈益」及び「投資有価証券償還損」として掲記しております。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書) 前連結会計年度において、「持分法適用会社増加に伴う増加」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「持分法の適用範囲の変動」として掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>606,366千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (出資金)</td> <td>5,129千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	606,366千円	投資その他の資産その他 (出資金)	5,129千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>630,976千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (出資金)</td> <td>5,129千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	630,976千円	投資その他の資産その他 (出資金)	5,129千円																								
投資有価証券(株式)	606,366千円																																
投資その他の資産その他 (出資金)	5,129千円																																
投資有価証券(株式)	630,976千円																																
投資その他の資産その他 (出資金)	5,129千円																																
<p>2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(担保資産の種類)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>452,626千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,474,555千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,927,181千円</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>137,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,611,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,748,860千円</td> </tr> </table>	(担保資産の種類)	(金額)	建物及び構築物	452,626千円	土地	1,474,555千円	計	1,927,181千円	(担保付債務)	(金額)	短期借入金	137,460千円	長期借入金	1,611,400千円	計	1,748,860千円	<p>2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(担保資産の種類)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>421,059千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,160,287千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,581,346千円</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>165,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,570,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,735,600千円</td> </tr> </table>	(担保資産の種類)	(金額)	建物及び構築物	421,059千円	土地	1,160,287千円	計	1,581,346千円	(担保付債務)	(金額)	短期借入金	165,000千円	長期借入金	1,570,600千円	計	1,735,600千円
(担保資産の種類)	(金額)																																
建物及び構築物	452,626千円																																
土地	1,474,555千円																																
計	1,927,181千円																																
(担保付債務)	(金額)																																
短期借入金	137,460千円																																
長期借入金	1,611,400千円																																
計	1,748,860千円																																
(担保資産の種類)	(金額)																																
建物及び構築物	421,059千円																																
土地	1,160,287千円																																
計	1,581,346千円																																
(担保付債務)	(金額)																																
短期借入金	165,000千円																																
長期借入金	1,570,600千円																																
計	1,735,600千円																																
<p>3 受取手形裏書譲渡高 9,645千円</p>	<p>3</p>																																
<p>4 連結会計年度末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>45,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>314,578千円</td> </tr> </table>	受取手形	45,711千円	支払手形	314,578千円	<p>4 連結会計年度末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>72,673千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>616,824千円</td> </tr> </table>	受取手形	72,673千円	支払手形	616,824千円																								
受取手形	45,711千円																																
支払手形	314,578千円																																
受取手形	72,673千円																																
支払手形	616,824千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 10,777千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,246千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。 運送費及び保管費 878,622千円 人件費 3,608,409千円 賞与引当金繰入額 298,384千円 退職給付費用 253,537千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,440千円 貸倒引当金繰入額 30,056千円 減価償却費 126,514千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。 運送費及び保管費 914,048千円 人件費 3,592,462千円 賞与引当金繰入額 329,082千円 退職給付費用 155,796千円 貸倒引当金繰入額 16,318千円 減価償却費 105,314千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 93千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 26千円 有形固定資産その他 3千円 計 29千円
4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 レンタル資産 18,338千円 建物及び構築物 252千円 機械装置及び運搬具 1,081千円 有形固定資産その他 1,147千円 解体撤去費用 21千円 計 20,840千円	4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 レンタル資産 13,919千円 建物及び構築物 14,662千円 機械装置及び運搬具 4,022千円 有形固定資産その他 2,060千円 解体撤去費用 5,636千円 工場事務所建替関連費用 2,800千円 計 43,100千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,509,326			19,509,326

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,326,966	400,000		1,726,966

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく市場買付による増加 400,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	63,638	3.5	平成21年3月20日	平成21年6月2日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	106,694	6.0	平成21年9月20日	平成21年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35,564	2.0	平成22年3月20日	平成22年6月2日

当連結会計年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,509,326			19,509,326

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,726,966	164		1,727,130

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 164株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月30日 取締役会	普通株式	35,564	2.0	平成22年 3月20日	平成22年 6月 2日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	71,128	4.0	平成22年 9月20日	平成22年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月 2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	195,604	11.0	平成23年 3月20日	平成23年 6月 2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,680,668千円	現金及び預金勘定 3,694,088千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 8,454千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 9,664千円
現金及び現金同等物 2,672,214千円	現金及び現金同等物 3,684,423千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																																								
<p>リース物件に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">896,958</td> <td style="text-align: right;">304,526</td> <td style="text-align: right;">592,432</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">43,230</td> <td style="text-align: right;">31,885</td> <td style="text-align: right;">11,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">940,189</td> <td style="text-align: right;">336,411</td> <td style="text-align: right;">603,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当連結会計年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">129,806千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">477,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">607,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当連結会計年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142,601千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	896,958	304,526	592,432	有形固定資産その他	43,230	31,885	11,344	合計	940,189	336,411	603,777	1年以内	129,806千円	1年超	477,702千円	合計	607,508千円	支払リース料	148,367千円	減価償却費相当額	142,601千円	支払利息相当額	9,496千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 建設機材関連事業等における生産設備（機械装置及び運搬具）及び本社におけるコンピュータ設備（有形固定資産その他）であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>リース物件に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">810,241</td> <td style="text-align: right;">336,300</td> <td style="text-align: right;">473,940</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">43,230</td> <td style="text-align: right;">40,316</td> <td style="text-align: right;">2,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">853,472</td> <td style="text-align: right;">376,617</td> <td style="text-align: right;">476,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、一部のリース物件を除き、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">107,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">377,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">484,789千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、一部のリース物件を除き、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134,062千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	810,241	336,300	473,940	有形固定資産その他	43,230	40,316	2,914	合計	853,472	376,617	476,854	1年以内	107,067千円	1年超	377,722千円	合計	484,789千円	支払リース料	142,710千円	減価償却費相当額	134,062千円	支払利息相当額	12,851千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	896,958	304,526	592,432																																																						
有形固定資産その他	43,230	31,885	11,344																																																						
合計	940,189	336,411	603,777																																																						
1年以内	129,806千円																																																								
1年超	477,702千円																																																								
合計	607,508千円																																																								
支払リース料	148,367千円																																																								
減価償却費相当額	142,601千円																																																								
支払利息相当額	9,496千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	810,241	336,300	473,940																																																						
有形固定資産その他	43,230	40,316	2,914																																																						
合計	853,472	376,617	476,854																																																						
1年以内	107,067千円																																																								
1年超	377,722千円																																																								
合計	484,789千円																																																								
支払リース料	142,710千円																																																								
減価償却費相当額	134,062千円																																																								
支払利息相当額	12,851千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売及びレンタル事業を行うための設備投資計画等を反映した資金計画に基づき、事業に必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関等より調達しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務の一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して一部をヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金のなかには、変動金利のものがあり金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、審査部及び各事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っており、取引実績について定期的に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持すること等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,694,088	3,694,088	
(2) 受取手形及び売掛金	7,907,801	7,907,801	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	534,840	534,840	
関連会社株式	630,976	546,478	84,497
(4) 長期貸付金	43,099		
貸倒引当金（ 1 ）	9,400		
	33,699	33,699	
(5) 破産更生債権等	32,244		
貸倒引当金（ 1 ）	32,244		
	0	0	
資産計	12,801,406	12,716,908	84,497
(1) 支払手形及び買掛金	4,342,376	4,342,376	
(2) 短期借入金	2,455,828	2,455,828	
(3) 長期借入金	3,204,941	3,333,015	128,074
負債計	10,003,145	10,131,220	128,074
デリバティブ取引（ 2 ）	(50,390)	(50,390)	

（ 1 ）長期貸付金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の相場によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は（有価証券関係）の注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

回収状況に問題のある取引先に対しては、個別に貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、個別に貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態が実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており（デリバティブ取引関係）の注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価額等によっております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	248,432

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,694,088			
受取手形及び売掛金	7,907,801			
長期貸付金	22,311	20,788		
合計	11,624,201	20,788		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		1,461,596	949,996	569,996	223,353	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	435,874	302,964	132,909
債券			
その他	302,964	18,931	511
小計	321,384	454,806	133,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	185,884	162,905	22,978
債券			
その他	124,535	103,663	20,872
小計	310,419	266,568	43,850
合計	631,804	721,374	89,570

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について19,172千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	128,150

当連結会計年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	220,974	151,293	69,680
債券			
その他			
小計	220,974	151,293	69,680
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	204,678	260,328	55,650
債券			
その他	109,188	143,612	34,424
小計	313,866	403,941	90,074
合計	534,840	555,234	20,394

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について78,997千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,380	2,640	
債券			
その他			
合計	4,380	2,640	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)							
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程において発生する輸出入取引にかかる為替相場の変動によるリスクを軽減するため先物為替予約を利用しております。また借入コストの軽減を目的とした金利スワップ取引を利用しており、このうち変動金利を固定金利に交換したスワップ取引には、将来の金利変動がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定するため、キャップ等の特約条件を付しております。</p>							
<p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table>		ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引	金利スワップ取引	長期借入金の利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引						
金利スワップ取引	長期借入金の利息						
<p>(2) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>							
<p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクヘッジを目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引を行わないことを基本方針としております。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建ての仕入予定取引をヘッジするためのものであり、需要予測の範囲内で行うこととしております。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は、変動金利債務を固定金利債務に効果的に転換する目的で変動金利を受け取り、固定金利を支払う金利交換取引を利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が保有する通貨関連ならびに金利関連のデリバティブ取引は、為替相場の変動や市場金利の変動により得るべき利益を失うというリスクを有しております。</p> <p>また当該デリバティブ取引は相手方の信用リスクを伴いますが、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは低いと考えられます。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社ではデリバティブ取引に関する社内規程を設けております。</p> <p>当該規程は基本的な経営方針に整合する財務活動をルール化したものであり、具体的にはデリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手先の選定基準及び報告体制に関するルールを定めております。当社は当該社内規程及び職務権限規程に準拠し、取引の実行及び管理を行うとともに半期毎に当社の取締役会に取引状況を報告しております。</p>							

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成22年3月20日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成22年3月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(3) 複合金融商品関連

前連結会計年度(平成22年3月20日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,131,365		50,390	取引金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	835,000	515,000	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として昭和45年7月より退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年10月1日付で退職金制度を改訂し、従業員の資格・勤続年数等を基礎としたポイント制度を導入するとともに、規約型確定給付企業年金へ移行し、キャッシュバランス類似型制度を導入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また一部の連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,281,432千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,075,664千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">205,768千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">393,692千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">156,847千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">112,667千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">81,590千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(注)2 当社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	退職給付債務	2,281,432千円	年金資産	2,075,664千円	未積立退職給付債務	205,768千円	未認識数理計算上の差異	393,692千円	未認識過去勤務債務	156,847千円	前払年金費用	112,667千円	退職給付引当金	81,590千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,308,191千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,171,877千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">136,313千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">301,554千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">121,992千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">122,228千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78,980千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(注)2 当社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	退職給付債務	2,308,191千円	年金資産	2,171,877千円	未積立退職給付債務	136,313千円	未認識数理計算上の差異	301,554千円	未認識過去勤務債務	121,992千円	前払年金費用	122,228千円	退職給付引当金	78,980千円		
退職給付債務	2,281,432千円																														
年金資産	2,075,664千円																														
未積立退職給付債務	205,768千円																														
未認識数理計算上の差異	393,692千円																														
未認識過去勤務債務	156,847千円																														
前払年金費用	112,667千円																														
退職給付引当金	81,590千円																														
退職給付債務	2,308,191千円																														
年金資産	2,171,877千円																														
未積立退職給付債務	136,313千円																														
未認識数理計算上の差異	301,554千円																														
未認識過去勤務債務	121,992千円																														
前払年金費用	122,228千円																														
退職給付引当金	78,980千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184,250千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45,829千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43,055千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,427千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">121,675千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">291,270千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	184,250千円	利息費用	45,829千円	期待運用収益	43,055千円	過去勤務債務の費用処理額	17,427千円	数理計算上の差異の費用処理額	121,675千円	退職給付費用	291,270千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145,581千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,996千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">51,891千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,854千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">79,984千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">182,816千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	145,581千円	利息費用	43,996千円	期待運用収益	51,891千円	過去勤務債務の費用処理額	34,854千円	数理計算上の差異の費用処理額	79,984千円	退職給付費用	182,816千円						
勤務費用	184,250千円																														
利息費用	45,829千円																														
期待運用収益	43,055千円																														
過去勤務債務の費用処理額	17,427千円																														
数理計算上の差異の費用処理額	121,675千円																														
退職給付費用	291,270千円																														
勤務費用	145,581千円																														
利息費用	43,996千円																														
期待運用収益	51,891千円																														
過去勤務債務の費用処理額	34,854千円																														
数理計算上の差異の費用処理額	79,984千円																														
退職給付費用	182,816千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年(定額法)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年(定額法)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		過去勤務債務の額の処理年数	5年(定額法)		数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年(定額法)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年(定額法)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		過去勤務債務の額の処理年数	5年(定額法)		数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	2.5%																														
過去勤務債務の額の処理年数	5年(定額法)																														
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	2.5%																														
過去勤務債務の額の処理年数	5年(定額法)																														
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">269,594千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">55,570千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,007千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141,110千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">125,430千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">66,021千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">150,301千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,590千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,980千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,473千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">997,080千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">451,325千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">545,755千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">45,630千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,146千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">66,776千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">478,978千円</td></tr> </table>	投資有価証券	269,594千円	関係会社事業損失引当金	55,570千円	退職給付引当金	36,007千円	役員退職慰労引当金	141,110千円	減損損失	125,430千円	たな卸資産	66,021千円	賞与引当金	150,301千円	税務上の繰越欠損金	23,590千円	繰延ヘッジ損益	2,980千円	その他	126,473千円	<hr/>		繰延税金資産小計	997,080千円	評価性引当額	451,325千円	<hr/>		繰延税金資産合計	545,755千円	前払年金費用	45,630千円	その他有価証券評価差額金	21,146千円	<hr/>		繰延税金負債合計	66,776千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	478,978千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">186,259千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">55,570千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,077千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,875千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">116,642千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">53,868千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">168,094千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,001千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,390千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">20,408千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,140千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">846,327千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">361,595千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">484,731千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">49,502千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">49,502千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">435,229千円</td></tr> </table>	投資有価証券	186,259千円	関係会社事業損失引当金	55,570千円	退職給付引当金	36,077千円	役員退職慰労引当金	89,875千円	減損損失	116,642千円	たな卸資産	53,868千円	賞与引当金	168,094千円	税務上の繰越欠損金	15,001千円	その他有価証券評価差額金	10,390千円	繰延ヘッジ損益	20,408千円	その他	94,140千円	<hr/>		繰延税金資産小計	846,327千円	評価性引当額	361,595千円	<hr/>		繰延税金資産合計	484,731千円	前払年金費用	49,502千円	<hr/>		繰延税金負債合計	49,502千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	435,229千円
投資有価証券	269,594千円																																																																																				
関係会社事業損失引当金	55,570千円																																																																																				
退職給付引当金	36,007千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	141,110千円																																																																																				
減損損失	125,430千円																																																																																				
たな卸資産	66,021千円																																																																																				
賞与引当金	150,301千円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	23,590千円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	2,980千円																																																																																				
その他	126,473千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	997,080千円																																																																																				
評価性引当額	451,325千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	545,755千円																																																																																				
前払年金費用	45,630千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	21,146千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	66,776千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	478,978千円																																																																																				
投資有価証券	186,259千円																																																																																				
関係会社事業損失引当金	55,570千円																																																																																				
退職給付引当金	36,077千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	89,875千円																																																																																				
減損損失	116,642千円																																																																																				
たな卸資産	53,868千円																																																																																				
賞与引当金	168,094千円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	15,001千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	10,390千円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	20,408千円																																																																																				
その他	94,140千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	846,327千円																																																																																				
評価性引当額	361,595千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	484,731千円																																																																																				
前払年金費用	49,502千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	49,502千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	435,229千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益等</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割	8.7%	法人税特別控除額	3.4%	評価性引当額の増加	11.9%	持分法による投資利益等	11.2%	その他	1.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	3.4%	法人税特別控除額	1.3%	評価性引当額の減少	5.8%	持分法による投資利益等	0.7%	その他	1.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																																																				
住民税均等割	8.7%																																																																																				
法人税特別控除額	3.4%																																																																																				
評価性引当額の増加	11.9%																																																																																				
持分法による投資利益等	11.2%																																																																																				
その他	1.4%																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																				
住民税均等割	3.4%																																																																																				
法人税特別控除額	1.3%																																																																																				
評価性引当額の減少	5.8%																																																																																				
持分法による投資利益等	0.7%																																																																																				
その他	1.6%																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)						
	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,468,063	12,734,308	8,201,015	2,249,534	28,652,922		28,652,922
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	940,252	70	53,907	116,540	1,110,769	(1,110,769)	
計	6,408,315	12,734,379	8,254,922	2,366,074	29,763,691	(1,110,769)	28,652,922
営業費用	6,138,728	12,545,999	7,953,867	2,557,344	29,195,939	(1,110,769)	28,085,169
営業利益又は 営業損失()	269,586	188,379	301,055	191,269	567,752		567,752
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,584,564	5,872,315	5,492,080	1,726,978	18,675,939	5,765,391	24,441,330
減価償却費	110,883	1,380,685	143,998	62,250	1,697,818	26,748	1,724,566
資本的支出	62,217	1,151,317	51,381	59,209	1,324,125	3,316	1,327,442

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業.....建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業.....中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業.....梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業.....無線通信機器等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は5,765,391千円であり、その主なものは親会社における余剰運用資金(現金・預金及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「住宅機器関連事業」においては営業利益が1,256千円減少しております。また、「電子機器関連事業」においては営業損失が9,520千円増加しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より国内連結会社の機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「建設機材関連事業」が2,734千円、「レンタル関連事業」が7,870千円、「住宅機器関連事業」が3,015千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少し又、「電子機器関連事業」は68千円増加し営業損失が同額増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)						
	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,497,330	13,250,753	8,270,208	2,718,178	30,736,470		30,736,470
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,119,877	99	138,969	100,425	1,359,372	(1,359,372)	
計	7,617,208	13,250,852	8,409,177	2,818,604	32,095,843	(1,359,372)	30,736,470
営業費用	7,101,784	12,677,778	7,994,268	2,680,450	30,454,281	(1,359,372)	29,094,908
営業利益	515,424	573,074	414,909	138,154	1,641,562		1,641,562
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,857,126	5,696,554	5,304,416	1,886,941	18,745,037	6,243,422	24,988,460
減価償却費	130,343	1,382,636	90,753	64,767	1,668,502	24,042	1,692,544
資本的支出	92,489	1,452,492	48,551	54,701	1,648,235	78,989	1,727,225

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業.....建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業.....中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業.....梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業.....無線通信機器等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は6,243,422千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」以外の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」以外の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

(追加情報)

当連結会計年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しています。この結果、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されています。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は中央ビルト工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,417,203千円
固定資産合計	4,892,216千円
流動負債合計	4,642,048千円
固定負債合計	2,485,020千円
純資産合計	2,182,350千円
売上高	8,702,860千円
税引前当期純利益	800,525千円
当期純利益	535,293千円

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は中央ビルト工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,046,635千円
固定資産合計	4,673,673千円
流動負債合計	4,604,216千円
固定負債合計	1,857,431千円
純資産合計	2,258,661千円
売上高	7,974,025千円
税引前当期純利益	285,714千円
当期純利益	118,903千円

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	679円92銭	1株当たり純資産額	717円55銭
1株当たり当期純利益	15円29銭	1株当たり当期純利益	51円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	12,090,531	12,759,588
普通株式に係る純資産額(千円)	12,090,531	12,759,588
普通株式の発行済株式数(株)	19,509,326	19,509,326
普通株式の自己株式数(株)	1,726,966	1,727,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	17,782,360	17,782,196

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	274,241	909,869
普通株式に係る当期純利益(千円)	274,241	909,869
普通株式の期中平均株式数(株)	17,936,206	17,782,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

記載事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		15,362	4.374	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,487,642	2,440,466	1.599	
1年以内に返済予定のリース債務		2,972		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,582,070	3,204,941	1.485	平成24年4月30日 ～ 平成27年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		13,313		平成24年3月31日 ～ 平成30年3月15日
その他有利子負債				
合計	6,069,712	5,677,055		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,461,596	949,996	569,996	223,353
リース債務	2,972	2,972	2,199	1,812

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年 3月21日 至 平成22年 6月20日)	第2四半期 (自 平成22年 6月21日 至 平成22年 9月20日)	第3四半期 (自 平成22年 9月21日 至 平成22年 12月20日)	第4四半期 (自 平成22年 12月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高 (千円)	6,992,139	8,003,900	8,989,152	6,751,277
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 () (千円)	182,092	568,524	724,760	40,391
四半期純利益金額 (千円)	104,526	315,148	439,724	50,470
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.88	17.72	24.73	2.84

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338,587	3,111,842
受取手形	1, 4 2,678,969	1, 4 2,631,702
売掛金	1 4,486,301	1 4,970,713
商品及び製品	3,368,261	3,001,200
原材料	684,553	653,317
仕掛品	319,582	306,407
前渡金	5,350	2,017
前払費用	31,099	34,166
繰延税金資産	296,296	330,600
その他	1 105,542	1 63,874
貸倒引当金	73,600	69,700
流動資産合計	14,240,945	15,036,143
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	15,622,165	16,241,063
減価償却累計額	13,356,497	13,967,695
レンタル資産(純額)	2,265,667	2,273,367
建物	2 2,867,221	2 2,826,741
減価償却累計額	1,864,013	1,917,260
建物(純額)	1,003,207	909,481
構築物	1,104,636	1,087,423
減価償却累計額	883,961	902,804
構築物(純額)	220,674	184,618
機械及び装置	801,790	776,931
減価償却累計額	629,982	626,117
機械及び装置(純額)	171,807	150,813
車両運搬具	85,844	74,167
減価償却累計額	82,931	71,676
車両運搬具(純額)	2,912	2,491
工具、器具及び備品	1,813,309	1,889,433
減価償却累計額	1,619,061	1,727,451
減損損失累計額	59,369	59,288
工具、器具及び備品(純額)	134,877	102,693
土地	2 1,779,847	2 1,779,847
リース資産	-	16,502
減価償却累計額	-	992
リース資産(純額)	-	15,510
建設仮勘定	827	39,163
有形固定資産合計	5,579,823	5,457,987

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
無形固定資産		
のれん	20,000	-
特許権	-	3,600
ソフトウェア	17,194	11,872
ソフトウェア仮勘定	-	14,880
その他	0	0
無形固定資産合計	37,195	30,353
投資その他の資産		
投資有価証券	849,524	783,272
関係会社株式	779,576	779,576
関係会社出資金	548,998	591,262
長期貸付金	50,207	43,043
関係会社長期貸付金	521,000	627,208
破産更生債権等	181,826	32,244
長期前払費用	38,578	92,810
前払年金費用	112,667	122,228
敷金及び保証金	591,023	542,283
繰延税金資産	178,647	96,223
保険積立金	252,421	257,631
その他	269,125	69,253
貸倒引当金	645,426	503,244
投資その他の資産合計	3,728,171	3,533,793
固定資産合計	9,345,189	9,022,135
資産合計	23,586,134	24,058,278

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 2,680,953	1, 4 2,885,888
買掛金	1 1,327,635	1 1,262,985
1年内返済予定の長期借入金	2 2,474,382	2 2,429,866
リース債務	-	2,972
未払金	531,985	1 563,714
未払費用	7,034	4,906
未払法人税等	198,835	338,383
前受金	3,727	3,610
預り金	63,613	64,848
賞与引当金	350,000	390,000
その他	19,524	59,390
流動負債合計	7,657,691	8,006,565
固定負債		
長期借入金	2 3,571,470	2 3,204,941
リース債務	-	13,313
役員退職慰労引当金	348,422	221,915
長期預り保証金	267,333	249,829
固定負債合計	4,187,225	3,689,999
負債合計	11,844,917	11,696,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	5,571,558
資本剰余金		
資本準備金	3,206,759	3,206,759
その他資本剰余金	100,000	100,000
資本剰余金合計	3,306,759	3,306,759
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,001,846	2,001,846
繰越利益剰余金	1,359,464	2,084,030
利益剰余金合計	3,361,310	4,085,877
自己株式	562,456	562,495
株主資本合計	11,677,171	12,401,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,424	10,003
繰延ヘッジ損益	4,378	29,982
評価・換算差額等合計	64,045	39,986
純資産合計	11,741,217	12,361,713
負債純資産合計	23,586,134	24,058,278

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高		
製品売上高	5,556,251	6,605,952
商品売上高	9,806,035	10,342,354
レンタル収入	11,863,260	12,184,559
売上高合計	¹ 27,225,547	¹ 29,132,866
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,024,488	3,368,261
当期商品仕入高	¹ 6,417,345	¹ 6,926,346
当期製品製造原価	¹ 4,886,958	¹ 5,695,742
合計	15,328,792	15,990,350
他勘定振替高	⁶ 1,026,557	⁶ 1,155,680
商品及び製品期末たな卸高	3,368,261	3,001,200
商品及び製品売上原価	10,933,974	11,833,469
レンタル原価	8,591,668	8,674,483
売上原価合計	² 19,525,642	² 20,507,953
売上総利益	7,699,904	8,624,913
販売費及び一般管理費	³ 7,207,584	³ 7,078,828
営業利益	492,319	1,546,085
営業外収益		
受取利息	22,055	17,623
受取配当金	32,341	34,242
受取地代家賃	58,720	57,904
作業屑等売却益	43,277	48,680
仕入割引	56,428	-
貸倒引当金戻入額	-	128
その他	47,466	59,119
営業外収益合計	260,289	217,699
営業外費用		
支払利息	161,039	96,944
支払地代家賃	24,460	24,460
為替差損	128,462	132,830
貸倒引当金繰入額	600	-
その他	35,000	21,597
営業外費用合計	349,563	275,832
経常利益	403,045	1,487,952
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 64	⁴ 26
投資有価証券売却益	-	2,640
特別利益合計	64	2,666

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
特別損失		
固定資産除売却損	5 20,423	5 38,481
投資有価証券評価損	19,172	85,115
ゴルフ会員権評価損	3,000	-
営業所閉鎖損失	-	35,884
特別損失合計	42,595	159,481
税引前当期純利益	360,514	1,331,137
法人税、住民税及び事業税	217,308	402,792
法人税等調整額	59,609	97,084
法人税等合計	276,917	499,877
当期純利益	83,596	831,260

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第40期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		第41期 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		2,776,470	56.6	3,335,089	58.7
2 外注加工費		1,004,409	20.4	1,198,103	21.1
3 労務費		544,718	11.1	543,436	9.6
4 経費		582,933	11.9	605,938	10.6
(うち減価償却費)		(147,058)		(155,054)	
当期総製造費用		4,908,531	100.0	5,682,567	100.0
期首仕掛品棚卸高		298,009		319,582	
合計		5,216,541		6,002,149	
期末仕掛品棚卸高		319,582		306,407	
当期製品製造原価		4,886,958		5,695,742	

(注) 当社は、予定原価に基づき、事業部別に単純総合原価計算を行っております。なお、原価差額は期末において合理的な方法により、売上原価及びたな卸資産に配賦計算しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,571,558	5,571,558
当期末残高	5,571,558	5,571,558
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,206,759	3,206,759
当期末残高	3,206,759	3,206,759
その他資本剰余金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金合計		
前期末残高	3,306,759	3,306,759
当期末残高	3,306,759	3,306,759
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,001,846	2,001,846
当期末残高	2,001,846	2,001,846
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,446,199	1,359,464
当期変動額		
剰余金の配当	170,332	106,693
当期純利益	83,596	831,260
当期変動額合計	86,735	724,566
当期末残高	1,359,464	2,084,030
利益剰余金合計		
前期末残高	3,448,046	3,361,310
当期変動額		
剰余金の配当	170,332	106,693
当期純利益	83,596	831,260
当期変動額合計	86,735	724,566
当期末残高	3,361,310	4,085,877
自己株式		
前期末残高	442,456	562,456
当期変動額		
自己株式の取得	120,000	38
当期変動額合計	120,000	38
当期末残高	562,456	562,495
株主資本合計		
前期末残高	11,883,906	11,677,171
当期変動額		
剰余金の配当	170,332	106,693
当期純利益	83,596	831,260
自己株式の取得	120,000	38
当期変動額合計	206,735	724,527
当期末残高	11,677,171	12,401,699

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,780	68,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	643	78,428
当期変動額合計	643	78,428
当期末残高	68,424	10,003
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,169	4,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,791	25,604
当期変動額合計	2,791	25,604
当期末残高	4,378	29,982
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,610	64,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,434	104,032
当期変動額合計	3,434	104,032
当期末残高	64,045	39,986
純資産合計		
前期末残高	11,944,517	11,741,217
当期変動額		
剰余金の配当	170,332	106,693
当期純利益	83,596	831,260
自己株式の取得	120,000	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,434	104,032
当期変動額合計	203,300	620,495
当期末残高	11,741,217	12,361,713

【重要な会計方針】

項目	第40期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	第41期 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,777千円それぞれ減少しております。	同左

項目	第40期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	第41期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>レンタル資産..... 5年 建物..... 2～47年 構築物..... 3～40年 機械及び装置..... 2～15年 車両運搬具..... 2～6年 工具・器具及び備品... 2～20年</p> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正に伴い見直しを行い、当事業年度より変更致しました。 この結果、従来の方法によった場合と比べて当事業年度の売上総利益は13,371千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13,619千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。 また、のれんについては、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	第40期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	第41期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度を導入しております。 移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 この移行に伴い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が174,274千円発生しており、当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第40期 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	第41期 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)						
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」(内規)による当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上してはいましたが、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」(内規)による事業年度末要支給額を計上しております。 なお、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。</p>						
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="539 1122 884 1357"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引	金利スワップ取引	長期借入金の利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引							
金利スワップ取引	長期借入金の利息							

項目	第40期 (自 平成21年 3 月21日 至 平成22年 3 月20日)	第41期 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第40期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	第41期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益並びに資産に与える影響はありません。</p>	
	<p>(退職給付引当金の計上基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度の割引率については、従来の方法による割引率と同率であったことから、財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第40期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	第41期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」(前事業年度248,369千円)については、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、「固定資産譲受益」及び「債券償還損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ「固定資産受贈益」及び「投資有価証券償還損」として掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前事業年度30,349千円)については、営業外収益の合計の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第40期 (平成22年3月20日)	第41期 (平成23年3月20日)																																
<p>1 関係会社に係る資産及び負債が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53,964千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">69,003千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">35,011千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">28,863千円</td> </tr> </table>	受取手形	53,964千円	売掛金	69,003千円	流動資産その他	35,011千円	買掛金	28,863千円	<p>1 関係会社に係る資産及び負債が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57,467千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">145,322千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">10,492千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,143千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,647千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,337千円</td> </tr> </table>	受取手形	57,467千円	売掛金	145,322千円	流動資産その他	10,492千円	支払手形	2,143千円	買掛金	39,647千円	未払金	7,337千円												
受取手形	53,964千円																																
売掛金	69,003千円																																
流動資産その他	35,011千円																																
買掛金	28,863千円																																
受取手形	57,467千円																																
売掛金	145,322千円																																
流動資産その他	10,492千円																																
支払手形	2,143千円																																
買掛金	39,647千円																																
未払金	7,337千円																																
<p>2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(担保資産の種類)</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">333,950千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,385,446千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,719,397千円</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td style="text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,725,000千円</td> </tr> </table>	(担保資産の種類)	(金額)	建物	333,950千円	土地	1,385,446千円	計	1,719,397千円	(担保付債務)	(金額)	1年内返済予定の長期借入金	124,200千円	長期借入金	1,600,800千円	計	1,725,000千円	<p>2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(担保資産の種類)</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">310,970千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,071,178千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,382,149千円</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td style="text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">154,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,570,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,725,000千円</td> </tr> </table>	(担保資産の種類)	(金額)	建物	310,970千円	土地	1,071,178千円	計	1,382,149千円	(担保付債務)	(金額)	1年内返済予定の長期借入金	154,400千円	長期借入金	1,570,600千円	計	1,725,000千円
(担保資産の種類)	(金額)																																
建物	333,950千円																																
土地	1,385,446千円																																
計	1,719,397千円																																
(担保付債務)	(金額)																																
1年内返済予定の長期借入金	124,200千円																																
長期借入金	1,600,800千円																																
計	1,725,000千円																																
(担保資産の種類)	(金額)																																
建物	310,970千円																																
土地	1,071,178千円																																
計	1,382,149千円																																
(担保付債務)	(金額)																																
1年内返済予定の長期借入金	154,400千円																																
長期借入金	1,570,600千円																																
計	1,725,000千円																																
<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>蘇州アルインコ金属製品 有限公司</p> <p style="text-align: right;">36,650千円</p>	<p>3</p>																																
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">314,578千円</td> </tr> </table>	受取手形	45,711千円	支払手形	314,578千円	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">72,673千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">616,824千円</td> </tr> </table>	受取手形	72,673千円	支払手形	616,824千円																								
受取手形	45,711千円																																
支払手形	314,578千円																																
受取手形	72,673千円																																
支払手形	616,824千円																																

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	第41期 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																		
<p>1 関係会社に係る取引が、次のとおり含まれており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">490,325千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">852,366千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費等</td> <td style="text-align: right;">155,182千円</td> </tr> </table>	売上高	490,325千円	仕入高	852,366千円	外注加工費等	155,182千円	<p>1 関係会社に係る取引が、次のとおり含まれており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">491,870千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">997,270千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費等</td> <td style="text-align: right;">233,206千円</td> </tr> </table>	売上高	491,870千円	仕入高	997,270千円	外注加工費等	233,206千円																						
売上高	490,325千円																																		
仕入高	852,366千円																																		
外注加工費等	155,182千円																																		
売上高	491,870千円																																		
仕入高	997,270千円																																		
外注加工費等	233,206千円																																		
<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,777千円</td> </tr> </table>	売上原価	10,777千円	<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,246千円</td> </tr> </table>	売上原価	2,246千円																														
売上原価	10,777千円																																		
売上原価	2,246千円																																		
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,343,288千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">419,282千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">288,152千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">244,345千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,444千円</td> </tr> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">850,661千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,815千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">109,535千円</td> </tr> <tr> <td>家賃及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">587,376千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する 費用の割合は、79%であります。</p>	給料及び手当	2,343,288千円	法定福利費	419,282千円	賞与引当金繰入額	288,152千円	退職給付費用	244,345千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,444千円	運送費及び保管費	850,661千円	貸倒引当金繰入額	28,815千円	減価償却費	109,535千円	家賃及び賃借料	587,376千円	<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,286,724千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">448,193千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">321,837千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">158,658千円</td> </tr> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">883,615千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93,294千円</td> </tr> <tr> <td>家賃及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">552,673千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する 費用の割合は、79%であります。</p>	給料及び手当	2,286,724千円	法定福利費	448,193千円	賞与引当金繰入額	321,837千円	退職給付費用	158,658千円	運送費及び保管費	883,615千円	貸倒引当金繰入額	17,677千円	減価償却費	93,294千円	家賃及び賃借料	552,673千円
給料及び手当	2,343,288千円																																		
法定福利費	419,282千円																																		
賞与引当金繰入額	288,152千円																																		
退職給付費用	244,345千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,444千円																																		
運送費及び保管費	850,661千円																																		
貸倒引当金繰入額	28,815千円																																		
減価償却費	109,535千円																																		
家賃及び賃借料	587,376千円																																		
給料及び手当	2,286,724千円																																		
法定福利費	448,193千円																																		
賞与引当金繰入額	321,837千円																																		
退職給付費用	158,658千円																																		
運送費及び保管費	883,615千円																																		
貸倒引当金繰入額	17,677千円																																		
減価償却費	93,294千円																																		
家賃及び賃借料	552,673千円																																		
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	64千円	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	26千円																														
車両運搬具	64千円																																		
車両運搬具	26千円																																		
<p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">17,943千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">547千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,147千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,423千円</td> </tr> </table>	レンタル資産	17,943千円	建物	237千円	構築物	14千円	機械及び装置	547千円	車両運搬具	510千円	工具、器具及び備品	1,147千円	解体撤去費用	21千円	計	20,423千円	<p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">13,142千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,999千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,126千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,827千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,036千円</td> </tr> <tr> <td>工場事務所建替関連費用</td> <td style="text-align: right;">2,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,481千円</td> </tr> </table>	レンタル資産	13,142千円	建物	11,999千円	構築物	182千円	機械及び装置	3,126千円	車両運搬具	366千円	工具、器具及び備品	1,827千円	解体撤去費用	5,036千円	工場事務所建替関連費用	2,800千円	計	38,481千円
レンタル資産	17,943千円																																		
建物	237千円																																		
構築物	14千円																																		
機械及び装置	547千円																																		
車両運搬具	510千円																																		
工具、器具及び備品	1,147千円																																		
解体撤去費用	21千円																																		
計	20,423千円																																		
レンタル資産	13,142千円																																		
建物	11,999千円																																		
構築物	182千円																																		
機械及び装置	3,126千円																																		
車両運搬具	366千円																																		
工具、器具及び備品	1,827千円																																		
解体撤去費用	5,036千円																																		
工場事務所建替関連費用	2,800千円																																		
計	38,481千円																																		
<p>6 売上原価における他勘定振替高は、レンタル資産等 への振替であります。</p>	<p>6 同左</p>																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第40期(自 平成21年 3 月21日 至 平成22年 3 月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,326,966	400,000		1,726,966

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく市場買付による増加 400,000株

第41期(自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,726,966	164		1,727,130

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 164株

(リース取引関係)

第40期 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	第41期 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																																																
<p>リース物件に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">620,759</td> <td style="text-align: right;">123,404</td> <td style="text-align: right;">497,354</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">244,960</td> <td style="text-align: right;">164,594</td> <td style="text-align: right;">80,365</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,230</td> <td style="text-align: right;">31,885</td> <td style="text-align: right;">11,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">908,949</td> <td style="text-align: right;">319,885</td> <td style="text-align: right;">589,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定していましたが、当事業年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">124,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">467,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">592,795千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定していましたが、当事業年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	620,759	123,404	497,354	車両運搬具	244,960	164,594	80,365	工具、器具 及び備品	43,230	31,885	11,344	合計	908,949	319,885	589,064	1年以内	124,848千円	1年超	467,946千円	合計	592,795千円	支払リース料	141,324千円	減価償却費相当額	135,558千円	支払利息相当額	9,496千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 建設機材関連事業等における生産設備（機械及び装置）及び本社におけるコンピュータ設備（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>リース物件に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">613,545</td> <td style="text-align: right;">195,090</td> <td style="text-align: right;">418,455</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">165,456</td> <td style="text-align: right;">119,726</td> <td style="text-align: right;">45,729</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,230</td> <td style="text-align: right;">40,316</td> <td style="text-align: right;">2,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">822,232</td> <td style="text-align: right;">355,132</td> <td style="text-align: right;">467,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、一部のリース物件を除き、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">103,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">371,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">475,034千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、一部のリース物件を除き、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129,104千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	613,545	195,090	418,455	車両運搬具	165,456	119,726	45,729	工具、器具 及び備品	43,230	40,316	2,914	合計	822,232	355,132	467,099	1年以内	103,184千円	1年超	371,849千円	合計	475,034千円	支払リース料	137,752千円	減価償却費相当額	129,104千円	支払利息相当額	12,851千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	620,759	123,404	497,354																																																														
車両運搬具	244,960	164,594	80,365																																																														
工具、器具 及び備品	43,230	31,885	11,344																																																														
合計	908,949	319,885	589,064																																																														
1年以内	124,848千円																																																																
1年超	467,946千円																																																																
合計	592,795千円																																																																
支払リース料	141,324千円																																																																
減価償却費相当額	135,558千円																																																																
支払利息相当額	9,496千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	613,545	195,090	418,455																																																														
車両運搬具	165,456	119,726	45,729																																																														
工具、器具 及び備品	43,230	40,316	2,914																																																														
合計	822,232	355,132	467,099																																																														
1年以内	103,184千円																																																																
1年超	371,849千円																																																																
合計	475,034千円																																																																
支払リース料	137,752千円																																																																
減価償却費相当額	129,104千円																																																																
支払利息相当額	12,851千円																																																																

(有価証券関係)

第40期(平成22年 3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	314,876	614,411	299,534
合 計	314,876	614,411	299,534

第41期(平成23年3月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	314,876	546,478	231,601
合 計	314,876	546,478	231,601

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	464,700
関連会社株式	
合 計	464,700

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第40期 (平成22年3月20日)	第41期 (平成23年3月20日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">99,129千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">240,701千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">220,219千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141,110千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">125,430千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">66,021千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">141,750千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,980千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146,887千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,184,230千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">642,509千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">541,720千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">45,630千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">66,776千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 474,943千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.7%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">19.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.8%</td></tr> </table>	投資有価証券	99,129千円	関係会社株式	240,701千円	貸倒引当金	220,219千円	役員退職慰労引当金	141,110千円	減損損失	125,430千円	たな卸資産	66,021千円	賞与引当金	141,750千円	繰延ヘッジ損益	2,980千円	その他	146,887千円	繰延税金資産小計	1,184,230千円	評価性引当額	642,509千円	繰延税金資産合計	541,720千円	前払年金費用	45,630千円	その他有価証券評価差額金	21,146千円	繰延税金負債合計	66,776千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	住民税均等割	13.7%	法人税特別控除額	5.4%	評価性引当額の増加	19.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">15,793千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">240,701千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">195,965千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,875千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">116,642千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">53,868千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">157,950千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,390千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">20,408千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,034,820千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">558,494千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">476,326千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">49,502千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">49,502千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 426,823千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.6%</td></tr> </table>	投資有価証券	15,793千円	関係会社株式	240,701千円	貸倒引当金	195,965千円	役員退職慰労引当金	89,875千円	減損損失	116,642千円	たな卸資産	53,868千円	賞与引当金	157,950千円	その他有価証券評価差額金	10,390千円	繰延ヘッジ損益	20,408千円	その他	133,225千円	繰延税金資産小計	1,034,820千円	評価性引当額	558,494千円	繰延税金資産合計	476,326千円	前払年金費用	49,502千円	繰延税金負債合計	49,502千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割	3.6%	法人税特別控除額	1.4%	評価性引当額の減少	5.8%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%
投資有価証券	99,129千円																																																																																												
関係会社株式	240,701千円																																																																																												
貸倒引当金	220,219千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	141,110千円																																																																																												
減損損失	125,430千円																																																																																												
たな卸資産	66,021千円																																																																																												
賞与引当金	141,750千円																																																																																												
繰延ヘッジ損益	2,980千円																																																																																												
その他	146,887千円																																																																																												
繰延税金資産小計	1,184,230千円																																																																																												
評価性引当額	642,509千円																																																																																												
繰延税金資産合計	541,720千円																																																																																												
前払年金費用	45,630千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	21,146千円																																																																																												
繰延税金負債合計	66,776千円																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%																																																																																												
住民税均等割	13.7%																																																																																												
法人税特別控除額	5.4%																																																																																												
評価性引当額の増加	19.6%																																																																																												
その他	0.8%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.8%																																																																																												
投資有価証券	15,793千円																																																																																												
関係会社株式	240,701千円																																																																																												
貸倒引当金	195,965千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	89,875千円																																																																																												
減損損失	116,642千円																																																																																												
たな卸資産	53,868千円																																																																																												
賞与引当金	157,950千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	10,390千円																																																																																												
繰延ヘッジ損益	20,408千円																																																																																												
その他	133,225千円																																																																																												
繰延税金資産小計	1,034,820千円																																																																																												
評価性引当額	558,494千円																																																																																												
繰延税金資産合計	476,326千円																																																																																												
前払年金費用	49,502千円																																																																																												
繰延税金負債合計	49,502千円																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																												
住民税均等割	3.6%																																																																																												
法人税特別控除額	1.4%																																																																																												
評価性引当額の減少	5.8%																																																																																												
その他	1.3%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																																												

(企業結合等関係)

第40期(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

該当事項はありません。

第41期(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第40期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		第41期 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	660円27銭	1株当たり純資産額	695円17銭
1株当たり当期純利益	4円66銭	1株当たり当期純利益	46円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第40期 (平成22年3月20日)	第41期 (平成23年3月20日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	11,741,217	12,361,713
普通株式に係る純資産額(千円)	11,741,217	12,361,713
普通株式の発行済株式数(株)	19,509,326	19,509,326
普通株式の自己株式数(株)	1,726,966	1,727,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,782,360	17,782,196

2. 1株当たり当期純利益

項目	第40期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	第41期 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	83,596	831,260
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,596	831,260
普通株式の期中平均株式数(株)	17,936,206	17,782,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)ピカコーポレイション	19,000	123,500
		(株)りそなホールディングス	142,600	53,617
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第13回優先株	50	50,000
		(株)淀川製鋼所	130,000	45,240
		(株)南都銀行	120,000	44,280
		阪和興業(株)	109,314	36,073
		(株)みずほフィナンシャルグループ	199,000	27,661
		沖縄シャーリング(株)	2,500	25,000
		(株)大真空	53,000	21,306
		(株)シンニッタン	55,100	18,678
		その他35銘柄	471,525	228,726
計		1,302,089	674,084	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		みずほ投信投資顧問(株)		
		株式インデックスファンド225	442,288,461	72,977
		その他証券投資信託受益証券 2銘柄	59,543,054	36,211
計		501,831,515	109,188	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
レンタル資産	15,622,165	1,417,003	798,105	16,241,063	13,967,695		1,309,798	2,273,367
建物	2,867,221	22,731	63,211	2,826,741	1,917,260		95,741	909,481
構築物	1,104,636	7,329	24,542	1,087,423	902,804		32,943	184,618
機械及び装置	801,790	32,379	57,238	776,931	626,117		50,747	150,813
車両運搬具	85,844	1,087	12,764	74,167	71,676		1,103	2,491
工具、器具及び備品	1,813,309	114,779	38,655	1,889,433	1,727,451	59,288	145,025	102,693
土地	1,779,847			1,779,847				1,779,847
リース資産		16,502		16,502	992		992	15,510
建設仮勘定	827	39,163	827	39,163				39,163
有形固定資産計	24,075,641	1,650,976	995,344	24,731,273	19,213,996	59,288	1,636,351	5,457,987
無形固定資産								
のれん				100,000	100,000		20,000	
特許権				4,000	400		400	3,600
ソフトウェア				33,967	22,094		6,781	11,872
ソフトウェア仮勘定				14,880				14,880
電話加入権				0				0
無形固定資産計				152,848	122,494		27,181	30,353
長期前払費用	55,385	64,745	4,260	115,870	23,060		6,253	92,810

(注) 1 当期増加額のうち主なものは以下のものであります。

レンタル資産	低層用仮設機材	282,234千円
	中・高層用仮設機材	489,019千円
	アルミ作業台等	393,852千円

2 当期減少額のうち主なものは以下のものであります。

レンタル資産	低層用仮設機材	390,361千円
	中・高層用仮設機材	69,242千円
	アルミ作業台等	299,560千円

3 長期前払費用のうち、建設協力金の延払いに係る残高は60,579千円であり、減価償却と性格が異なるため償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	719,026	37,540	163,631	19,990	572,944
賞与引当金	350,000	390,000	350,000		390,000
役員退職慰労引当金	348,422		126,507		221,915

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち他は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,299
預金	
当座預金	1,450,038
普通預金	65,505
定期預金	1,590,000
小計	3,105,543
計	3,111,842

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	415,997
芝浦電子工業(株)	173,594
(株)ナフコ	153,399
太平産業(株)	96,241
(株)メタルワン建材	95,197
その他	1,697,273
計	2,631,702

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	754,239
平成23年5月	785,750
平成23年6月	594,600
平成23年7月	390,956
平成23年8月	86,495
平成23年9月以降	19,659
計	2,631,702

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)杉孝	741,733
D C M ホールディングス(株)	170,121
大東建託(株)	149,720
中央電子光学(株)	132,259
(株)山善	105,968
その他	3,670,909
計	4,970,713

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,486,301	30,559,923	30,075,512	4,970,713	85.8	56.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
建設機材(鋼管、メッシュシート)	109,688
住宅機器 (梯子、脚立、三脚、踏台、フィットネス機器、 アルミ型材)	1,064,576
電子機器(無線機オプション)	27
計	1,174,292
製品	
建設機材(建柱、足場板、筋違、アルミ製作業台)	1,406,117
住宅機器(アルミ製品)	59,357
電子機器(無線機器)	361,433
計	1,826,908
合計	3,001,200

原材料

区分	金額(千円)
建設機材(鋼管、帯鋼、アルミ型材)	252,810
電子機器(チップ部品)	400,506
計	653,317

仕掛品

区分	金額(千円)
建設機材	210,677
電子機器	95,729
計	306,407

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊通マテリアル(株)	304,876
大和冷機工業(株)	248,188
阪和興業(株)	244,347
住金物産(株)	240,483
(株)興和工業所	136,353
その他	1,711,638
計	2,885,888

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	863,461
平成23年5月	691,273
平成23年6月	612,633
平成23年7月	503,267
平成23年8月	215,252
計	2,885,888

買掛金

相手先	金額(千円)
豊通マテリアル(株)	60,851
住金物産(株)	55,080
(株)興和工業所	39,919
アルインコ富山(株)	24,998
(株)茂広組	21,384
その他	1,060,750
計	1,262,985

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)近畿大阪銀行	669,996
(株)みずほ銀行	555,200
(株)三菱東京UFJ銀行	345,000
(株)三井住友銀行	262,000
(株)南都銀行	252,000
その他	345,670
計	2,429,866

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)近畿大阪銀行	824,591
(株)みずほ銀行	745,600
(株)三菱東京UFJ銀行	426,250
(株)南都銀行	390,000
(株)三井住友銀行	348,500
その他	470,000
計	3,204,941

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで		
定時株主総会	6月20日まで		
基準日	3月20日		
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
取次所			
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。		
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載し、そのアドレスは以下のとおりです、 http://www.alinco.co.jp		
株主に対する特典	3月20日現在の株主に対し、持株数と保有期間に応じ次の株主優待を行う。		
	保有株式数	保有期間3年未満	保有期間3年以上継続
	1,000株以上5,000株未満	2,000円の商品券贈呈	3,000円の商品券贈呈
	5,000株以上10,000株未満	4,000円の商品券贈呈	5,000円の商品券贈呈
	10,000株以上	6,000円の商品券贈呈	8,000円の商品券贈呈

(注) 1 単元未満株主の権利は次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項の各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第40期) | 自 平成21年3月21日
至 平成22年3月20日 | 平成22年6月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成22年6月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書、
有価証券報告書の
訂正報告書の確認書 | | 平成22年6月18日関東財務局長に提出の事業年
度(第40期)(自 平成21年3月21日 至 平成22
年3月20日)の有価証券報告書に係る訂正報告
書であります。 | 平成22年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第41期
第1四半期 | 自 平成22年3月21日
至 平成22年6月20日 | 平成22年8月3日
関東財務局長に提出。 |
| | 第41期
第2四半期 | 自 平成22年6月21日
至 平成22年9月20日 | 平成22年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 第41期
第3四半期 | 自 平成22年9月21日
至 平成22年12月20日 | 平成23年2月3日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨
時報告書であります。 | 平成22年9月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルインコ株式会社の平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルインコ株式会社が平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルインコ株式会社の平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルインコ株式会社が平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社の平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月17日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 田 大 輔
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神 田 正 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社の平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。